

【みずほ経済インサイト】

# 本格化する「金利のある世界」と日本経済 ～家計の資産選択シフトを踏まえた先行きシミュレーション～

みずほ総合研究所  
調査部

2026年5月14日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。

**MIZUHO**

- 日本の政策金利・長期金利が1990年代以来の水準まで上昇するとともに、インフレ率も2%定着が目前。日本経済は、かつての「金利があった世界」へ近づきつつある
- 金利上昇が進むにつれて、家計や企業に対するプラス・マイナス影響も本格化。家計では年齢・年収階級、企業では業種・規模といった属性の違いによって、影響の差が鮮明に
- 経済・金融環境の変化を受け、家計の金融資産選択行動は収益性重視へシフト。リスク資産(株式・投資信託)の保有が加速する一方、現預金の増加ペースが急速に鈍化



1. 本格化する「金利のある世界」で、日本の金利はどこまで上昇しうるか？

2. 今後の金利上昇に伴い、家計・企業の属性別にどの程度の影響が生じるか？

3. 家計の資産選択シフトにより、家計金融資産の構成はどのように変化するか？

# 本資料の内容

1. 日本の金利は、**2028年度にかけて政策金利が1.5%、長期金利が3%まで上昇**する見込み
  - 現在の中立金利は1.5~2.0%程度とみられ、政策金利は少なくとも1.5%まで上昇余地あり
  - 政策金利・長期金利の上昇に伴い、**家計・企業が直面する各種金利も上昇**へ。2028年度には、普通預金金利が0.6%、住宅ローン変動金利が1.7%、企業の有利子負債利率が2.8%に
2. 今後**1.5%までの利上げに伴い、家計では年間6兆円超のプラス効果、企業では累計2.2%の利益下押し効果が発生**
  - 家計全体では、預金等の利子収入増と配当収入増が住宅ローン利払い増を大きく上回り、年間6.3兆円のプラス
  - ただし、**対象を負債保有世帯に限ると、配当増を考慮しても今後の利上げ影響が差し引きマイナス**に。特に若年層や低・中所得層に利上げの負担が集中
  - 企業全体では、2028年度までの金利上昇によって経常利益が累計で2.2%（約2.6兆円）下押しされると試算
  - とりわけ、**中・小規模企業で利益下押し影響が大きい**。有利子負債依存度の高さや利益率の低さが背景。産業別では、非製造業の一部で金利上昇による利益へのマイナス影響が大きくなりやすい傾向
3. 家計の資産選択行動は構造的に変化。**今後はリスク資産保有がさらに増加する一方、預金の伸びが減速**する見込み
  - 経済環境の変化に加え、投資促進制度の充実化も加わり、「貯蓄から投資へ」が定着。**家計の資産運用ニーズはますます強まる見込み**
  - ただし、**金融資産の選択行動は年齢・年収により大きな差あり**。20歳代では所得が低い世帯でもリスク資産比率が高い一方、40~60歳代では中・高所得世帯でもリスク資産比率が低い傾向
  - 今後、**2030年にかけて家計金融資産が約2,600兆円に増加**（2024年対比+354兆円）。株式・投資信託（同+336兆円）が増分の大半を占めるほか、安全資産の運用ニーズを受けて定期預金（同+67兆円）、債券（同+9兆円）も増加。一方、現金・普通預金は同▲32兆円と緩やかに減少する見込み

- |                                       |           |
|---------------------------------------|-----------|
| <b>1. 今後の金利想定</b>                     | <b>5</b>  |
| ～本格化する「金利のある世界」で、日本の金利はどこまで上昇しうるか？～   |           |
| <b>2. 金利上昇による家計・企業への影響</b>            | <b>10</b> |
| ～今後の金利上昇に伴い、家計・企業の属性別にどの程度の影響が生じるか？～  |           |
| <b>3. 家計金融資産シミュレーション</b>              | <b>18</b> |
| ～家計の資産選択シフトにより、家計金融資産の構成はどのように変化するか？～ |           |

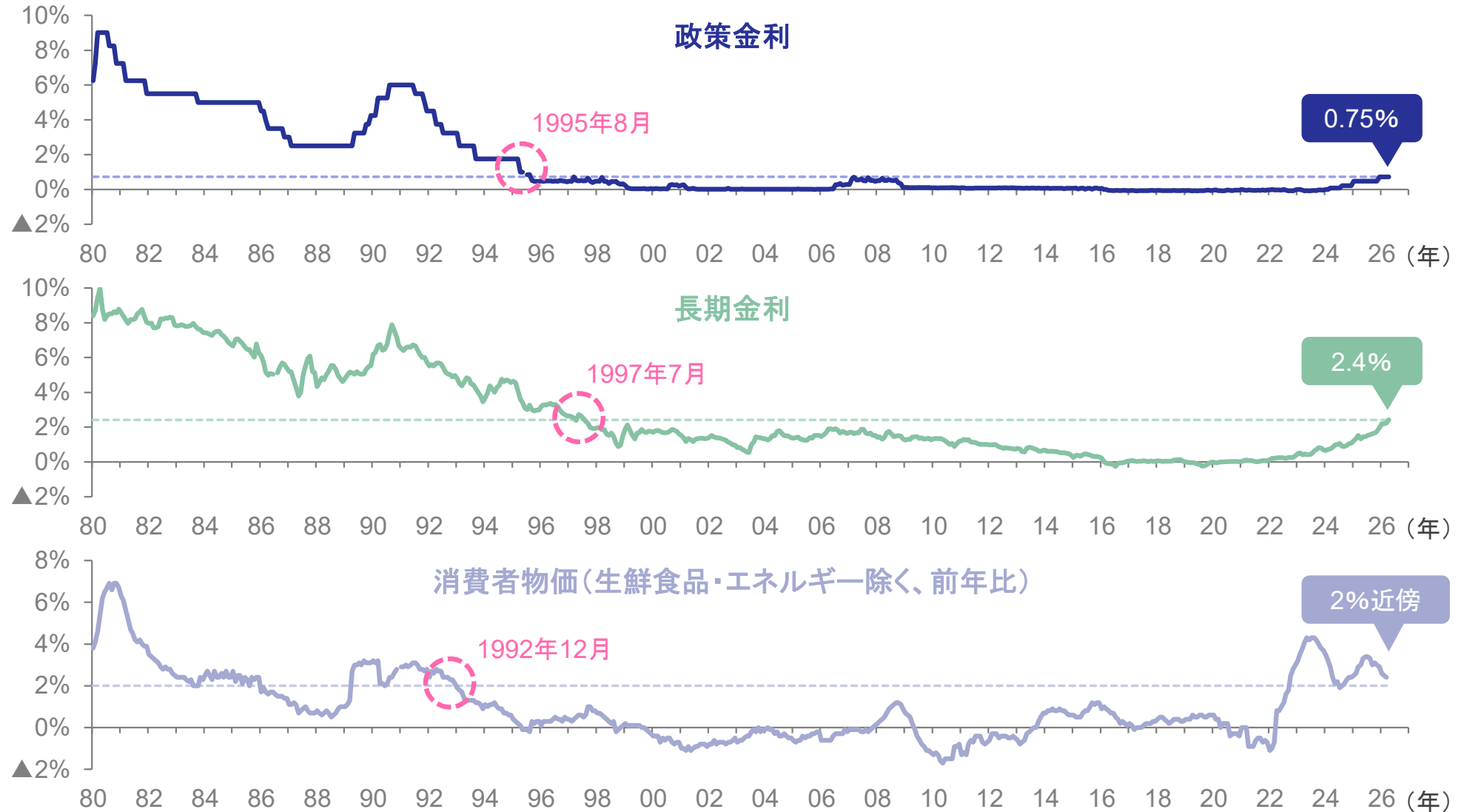
## 1. 今後の金利想定

～本格化する「金利のある世界」で、日本の金利はどこまで上昇しうるか？～

# かつての「金利があった世界」へ再び近づきつつある日本経済

- 政策金利、長期金利は1990年代以来の水準。インフレ率も日銀目標の2%前後で推移

## 政策金利、長期金利、インフレ率の推移(月次データ)



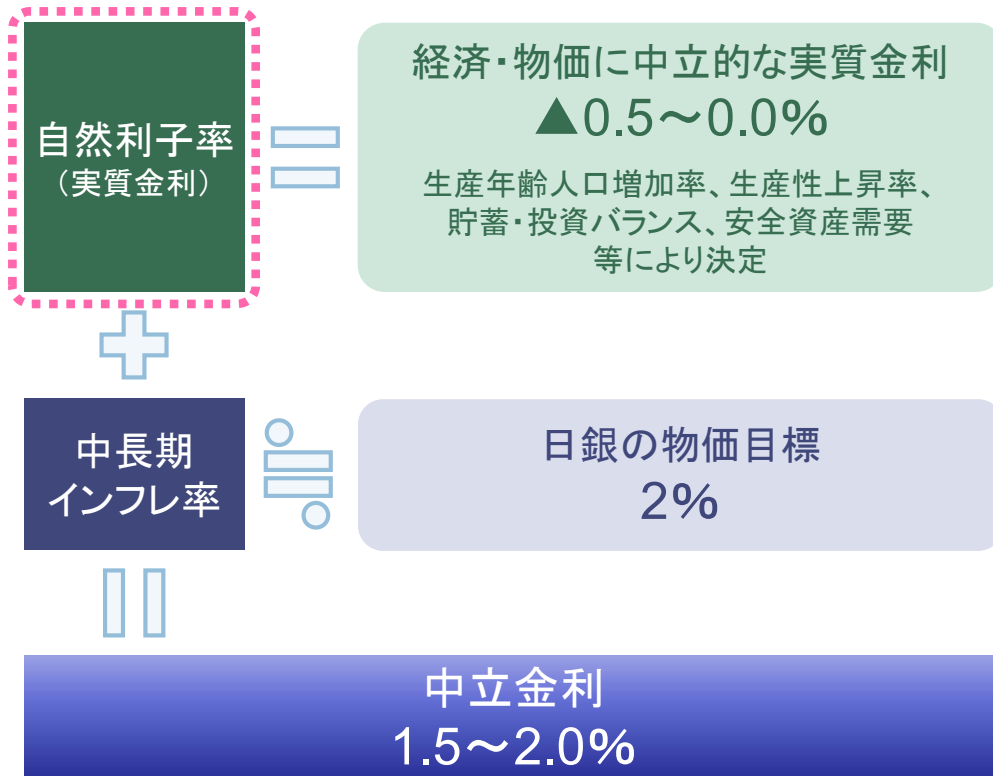
(注) 政策金利は無担保コールレート翌日物(1995年6月まで公定歩合)。長期金利は10年国債利回り(1986年7月まで9年債利回り)。消費者物価は1991年から消費税調整済み系列  
(出所) 日本銀行、財務省「国債金利情報」、総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

# 日本の中立金利は1.5～2.0%。政策金利は少なくとも1.5%まで上昇

- **中立金利(自然利子率+中長期インフレ率)は1.5～2.0%と想定。政策金利は少なくとも1.5%まで上昇**
  - 日銀は自然利子率のレンジを▲0.9～+0.5%と推計。ただし、長期にわたる金融緩和の影響でレンジ下方の推計値が下押しされている可能性を踏まえると、レンジは▲0.5%以上とみるのが妥当
  - なお、企業活動の面からみた自然利子率を簡易試算すると、2024年末時点で▲0.2%程度
- **今後は企業の期待成長率(≒資金需要)が上昇へ。自然利子率も小幅に上昇なら、中立金利は1.75～2.0%も視野**

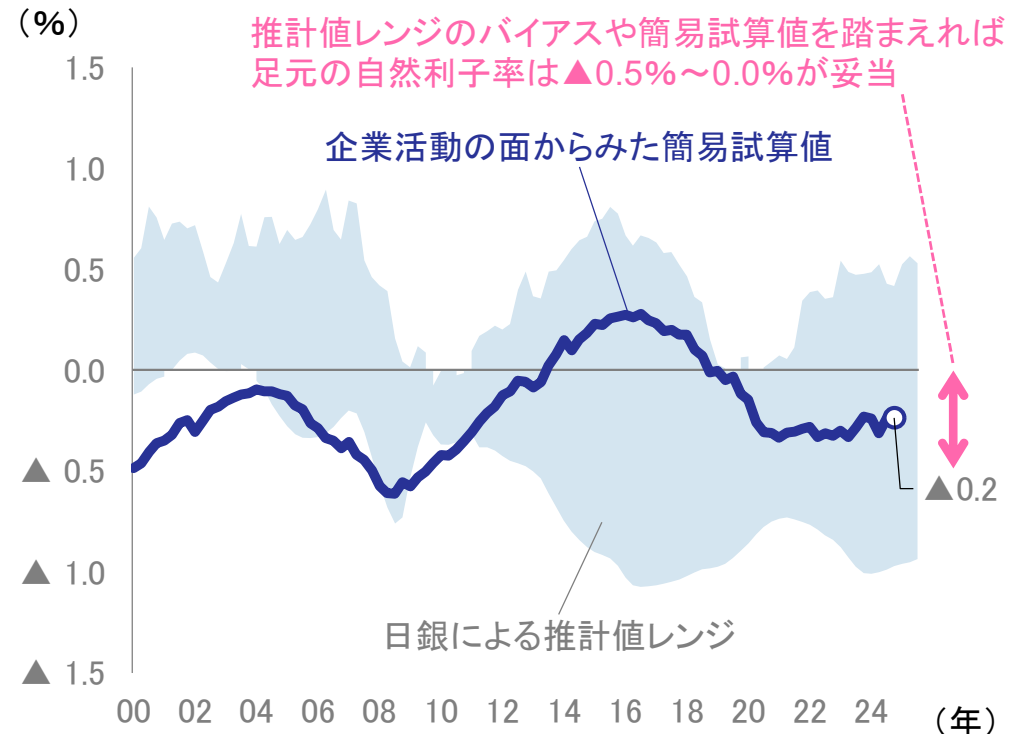
## 中立金利の数値イメージ

潜在成長率の変動に連動する傾向



(出所) みずほ総合研究所調査部作成

## 自然利子率の試算値



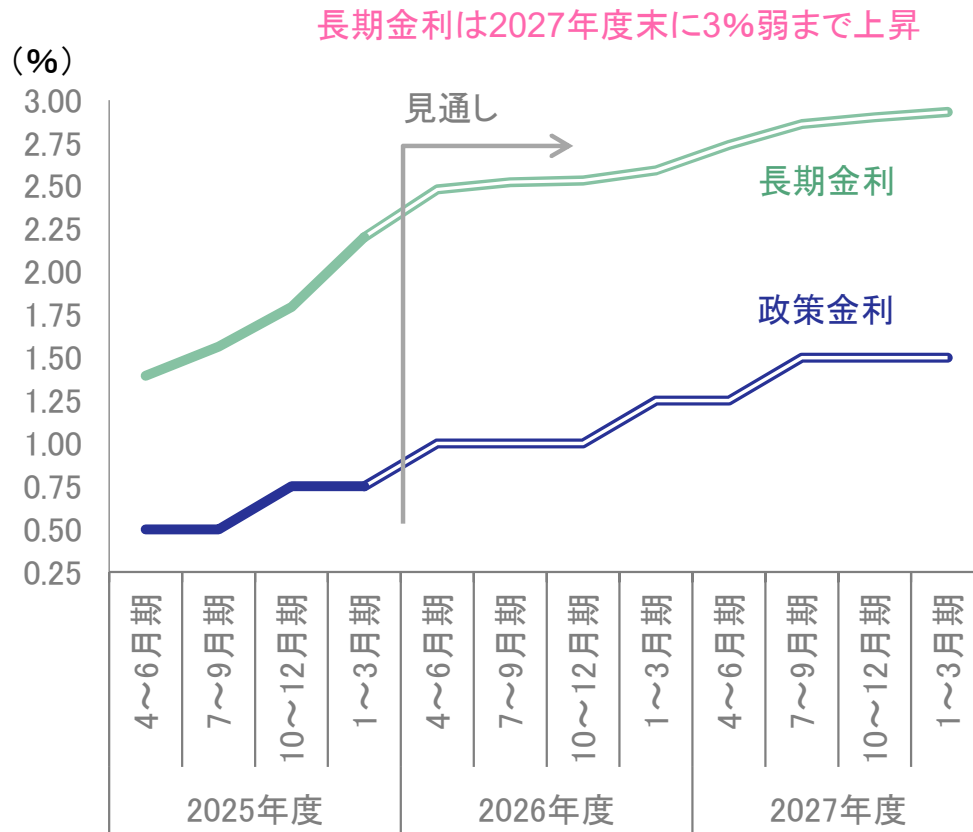
(注)簡易試算値は、投資の限界収益率から資本減耗・経常税・プレミアムを除いたもの。株式リスクプレミアムを5%、信用リスクプレミアムを0.3%とした。推計に用いた潜在GDPはみずほ総合研究所調査部による試算値

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」「国民経済計算年次推計」、日本銀行より、みずほ総合研究所調査部作成

# 長期金利は2028年度にかけて3%水準に

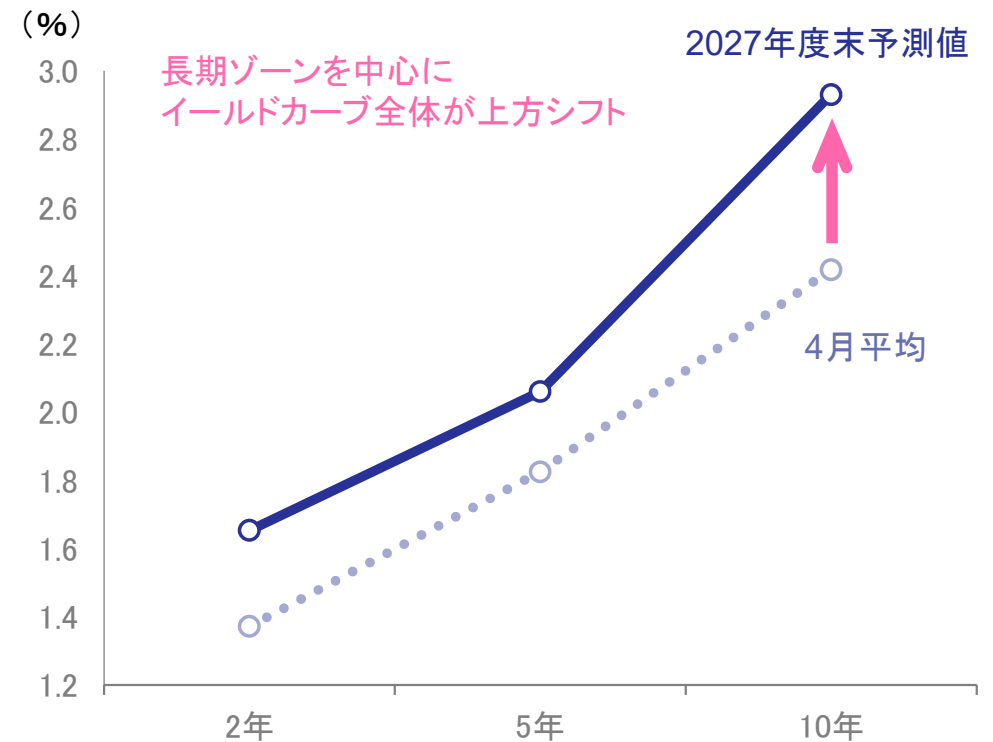
- **日銀の金融政策正常化に沿って金利は上昇。2027年度末時点で長期金利は2.9%まで高まる見通し**
  - 日銀による金融政策正常化の動きが継続的な金利押し上げ要因に
  - 金利高を受けて政府は徐々に財政規律を意識した運営へ。財政に対する市場の過度な懸念は後退するとの見立て
- **イールドカーブは全体的に上方シフト。長期ゾーンの上昇幅が相対的に大きくなる見込み**
  - 日銀の国債保有が長期ゾーン中心であり、**長期債が国債保有残高削減の効果を受けやすい**

## 政策金利と長期金利の実績・見通し



(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

## イールドカーブの変化



(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

# 政策金利・長期金利の上昇に伴い、家計・企業の各種金利も今後上昇すると想定

■ 先行きは、中東情勢の早期安定化を前提とした試算値

## 各種金利の実績と先行きの想定(年度平均値)

		2023年度 (実績)	2024年度 (実績)	2025年度 (実績)	2026年度 (想定)	2027年度 (想定)	2028年度 (想定)
政策金利 (年度末値)		▲0.1% (0.10%)	0.3% (0.50%)	0.6% (0.75%)	1.0% (1.25%)	1.4% (1.50%)	1.5% (1.50%)
長期金利		0.6%	1.1%	1.8%	2.5%	2.9%	3.0%
家計 関連	預金金利(普通)	0.001%	0.1%	0.2%	0.4%	0.5%	0.6%
	預金金利(10年定期)	0.4%	0.5%	0.8%	1.4%	1.6%	1.7%
	住宅ローン金利(変動)	0.3%	0.3%	0.6%	1.1%	1.6%	1.7%
	住宅ローン金利(固定)	1.8%	1.9%	2.0%	2.7%	3.1%	3.2%
企業 関連	有利子負債利率	1.1%	1.3%	1.8%	2.5%	2.7%	2.8%
	有利子資産利率	2.2%	2.4%	2.6%	2.9%	3.1%	3.1%

(注) 預金金利は日本銀行集計値。住宅ローン金利(変動)は主要都市銀行の新規借入時・優遇幅適用後の金利。住宅ローン金利(固定)はフラット35金利の最低値。企業の有利子負債・資産利率は、全産業・全規模(除く金融・保険業)の財務情報から計算した値

(出所) 日本銀行、財務省、各種金融機関、住宅金融支援機構より、みずほ総合研究所調査部作成

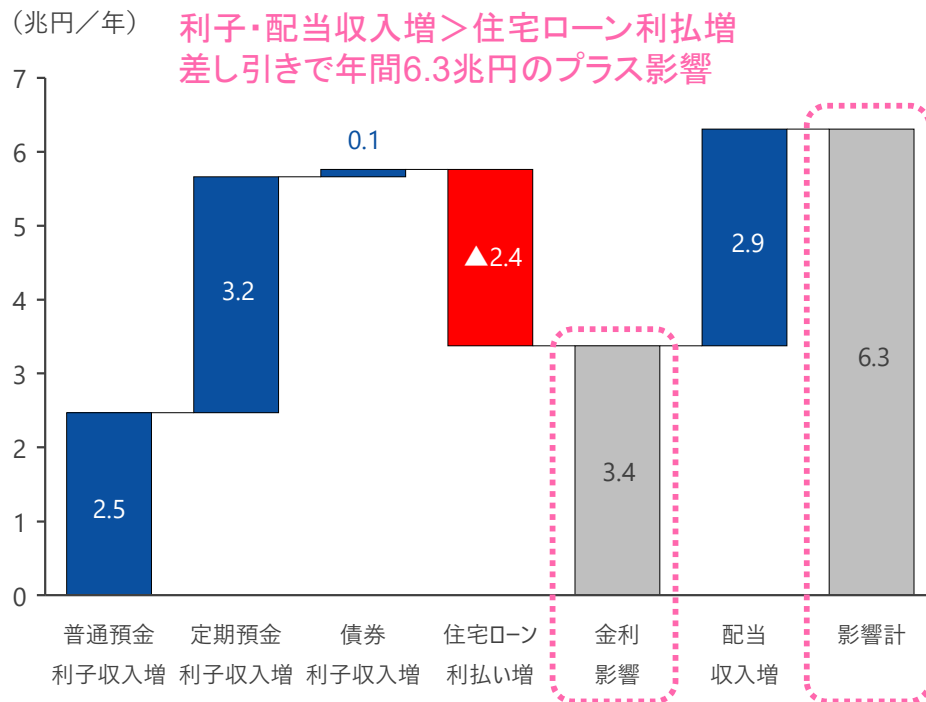
## 2. 金利上昇による家計・企業への影響

～今後の金利上昇に伴い、家計・企業の属性別にどの程度の影響が生じるか？～

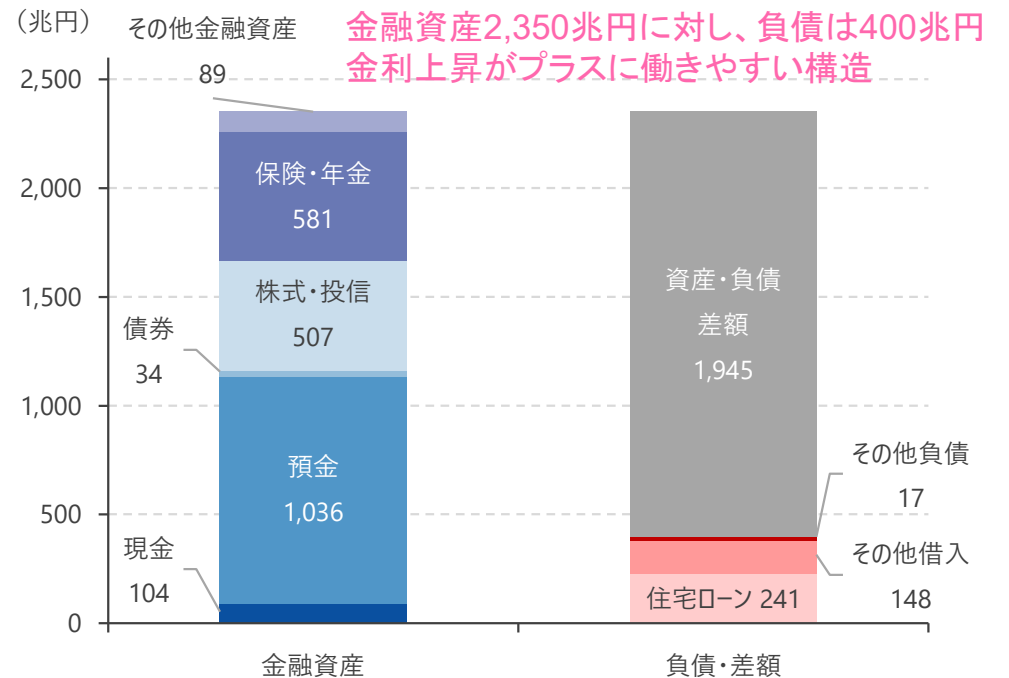
# 家計：今後1.5%までの利上げに伴い、家計に年間6兆円超のプラス効果が発生

- 家計全体では、預金等の利子収入増と配当収入増が住宅ローン利払増を大きく上回り、差し引き年間6.3兆円のプラス
  - 2025年度(政策金利・年度平均0.6%)と2028年度(同1.5%)を比較。預金等の利子収入増(合計5.8兆円)に対し、住宅ローン利払い増は2.4兆円にとどまり、金利影響が差し引き+3.4兆円と試算
  - 企業業績改善や家計金融資産の株式・投信シフトによる配当収入増(2.9兆円)も加えると、影響は合計で+6.3兆円に
- 家計は金融資産として2,350兆円を保有する一方、負債は400兆円であり、金利上昇のプラス効果を受けやすい構造
  - 金融資産の約半分が預金であり、預金金利上昇のインパクト大

## 今後1.5%までの利上げによる家計収支への影響(年間)



## 家計のバランスシート(金融資産・負債残高)



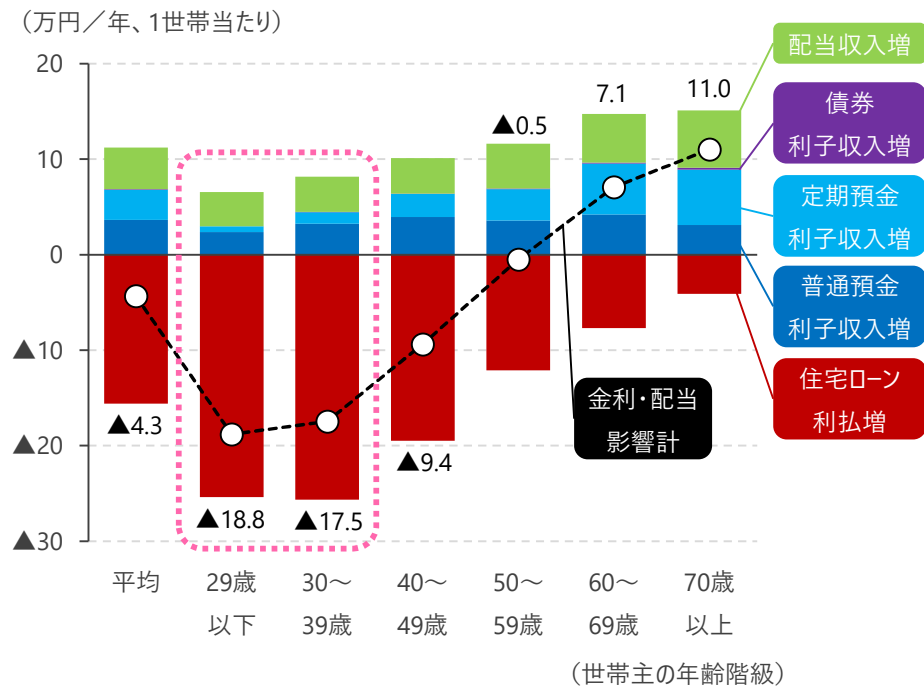
(注) 2025年度(政策金利・年度平均0.6%)と2028年度(同1.5%)の比較。定期預金は満期未到来分の利子収入を含む。住宅ローンは変動金利型の5年ルールを考慮  
(出所) 総務省「家計調査」、「家計構造調査」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 2025年12月末時点  
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

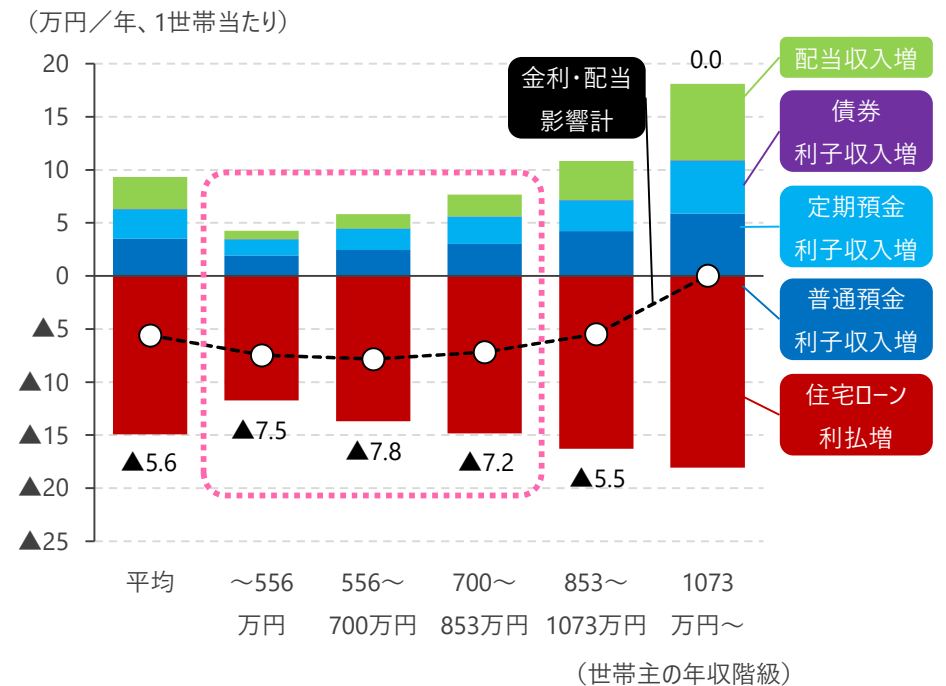
# 家計：一方、負債保有世帯では配当増を考慮しても今後の利上げ影響が差し引きマイナス

- 負債保有世帯を対象を絞ると、若年層や低・中所得層を中心に、住宅ローン利払い増が利子・配当収入増を上回る結果に
  - 世帯主の年齢階級別にみると、住宅ローンの残債が多い20～30代は1世帯当たり差し引き年間▲18万円前後のマイナス。他方、住宅ローン返済と資産形成が進んだ高齢層では、主に預金利子収入増が押し上げて影響がプラスに
  - 年収階級別では、金融資産が相対的に少ない低・中所得層で1世帯当たり差し引き年間▲7～8万円程度のマイナス影響が発生。一方で、高所得層は配当収入増が相対的に大きく、影響はほぼニュートラルに
  - 金利上昇のマイナス影響が、負債を保有する若年層や低・中所得層に集中しやすい点に注意が必要

## 今後1.5%までの利上げによる負債保有世帯への影響 (世帯主の年齢階級別)



## 今後1.5%までの利上げによる負債保有世帯への影響 (世帯主の年収階級別)



(注) 2025年度(政策金利・年度平均0.6%)と2028年度(同1.5%)の比較。対象は負債を保有する二人以上世帯

(出所) 総務省「家計調査」、「家計構造調査」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

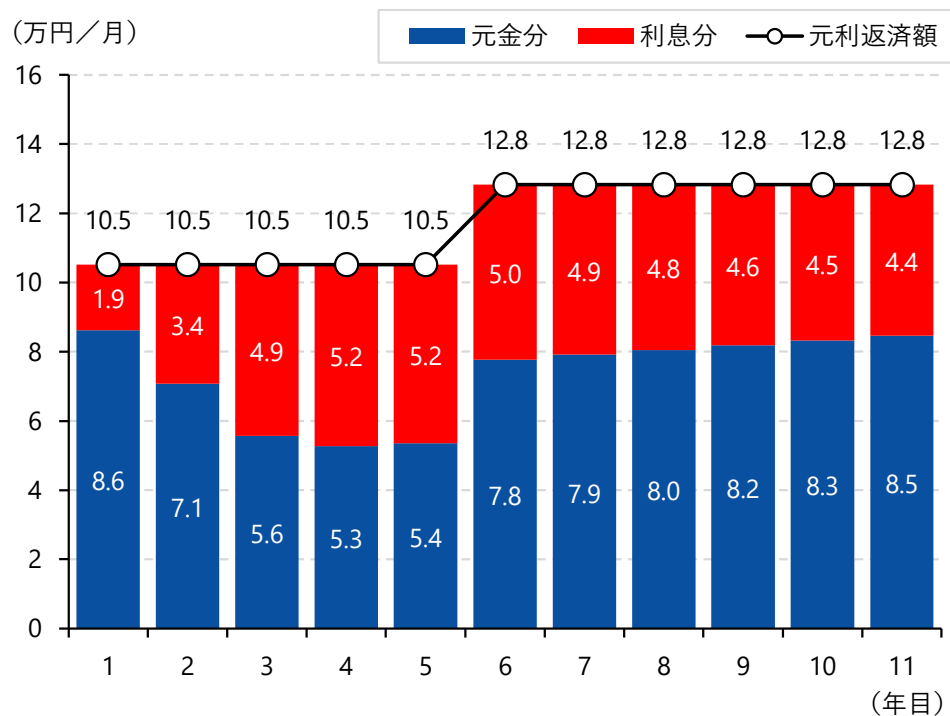
(注) 2025年度(政策金利・年度平均0.6%)と2028年度(同1.5%)の比較。対象は負債を保有する二人以上勤労者世帯。年間収入階級境界値は2024年平均

(出所) 総務省「家計調査」、「家計構造調査」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

## (参考)家計:今後1.5%までの利上げによる住宅ローンへの影響(借入金額4,000万円の場合)

- **変動金利型では、今後1.5%までの利上げにより毎月の返済額が10.5万円から12.8万円に増加(+2.3万円)**
  - 今後の利上げに伴い、返済1~4年目に住宅ローン変動金利が0.575%から1.695%へ上昇すると想定
  - 5年ルール期間中は元利返済額が変化しないが、適用金利の上昇によって返済額に占める利息分の割合が拡大
- **固定金利型では、借入時の金利上昇により毎月の返済額が13.2万円から15.9万円に増加(+2.7万円)**
  - 利上げに伴う長期金利の上昇により、住宅ローン固定金利が1.97%から3.22%に上昇すると想定

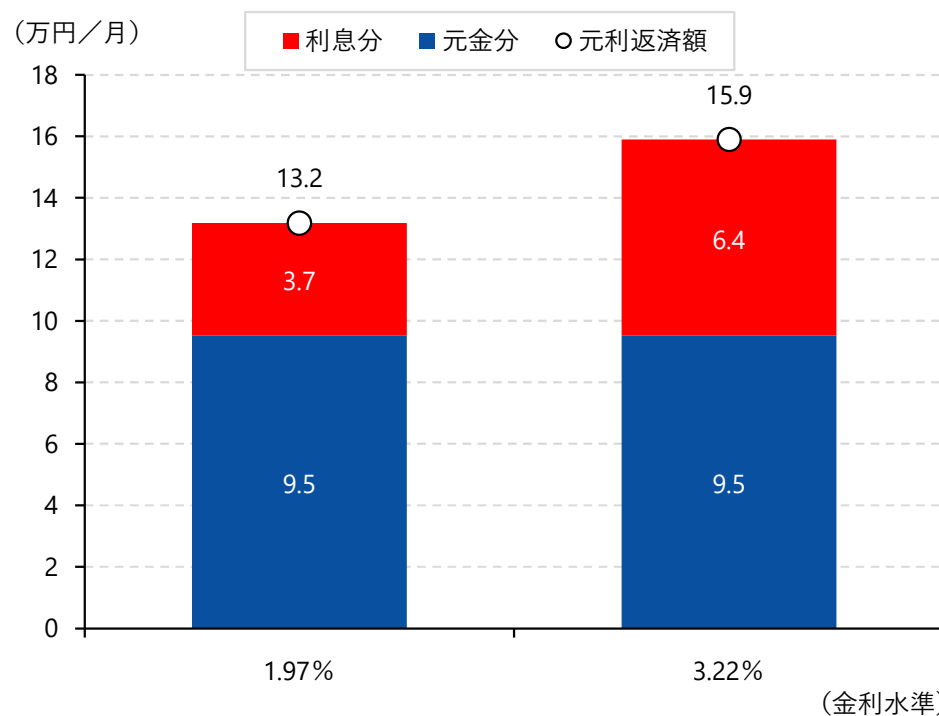
### 変動金利型住宅ローン返済額のシミュレーション



(注) 借入金額4,000万円、返済期間35年。5年ルール、125%ルールを考慮。返済1~4年目に金利が0.575%から1.695%へ上昇すると想定

(出所) みずほ総合研究所調査部作成

### 固定金利型住宅ローン返済額のシミュレーション



(注) 借入金額4,000万円、返済期間35年。返済額の元金分・利息分の内訳は返済期間35年間の平均

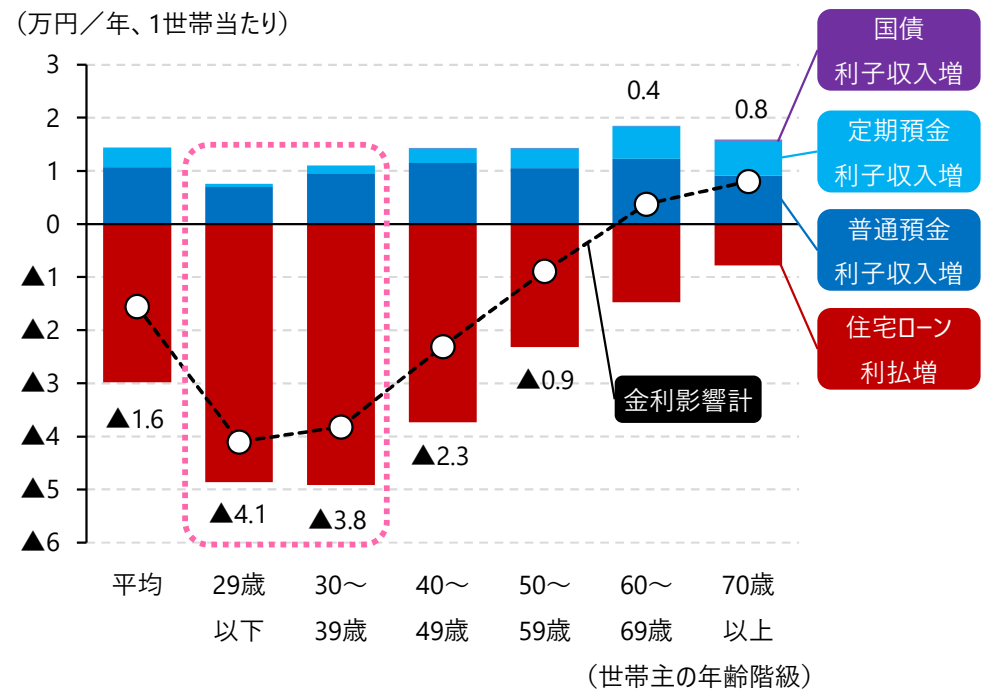
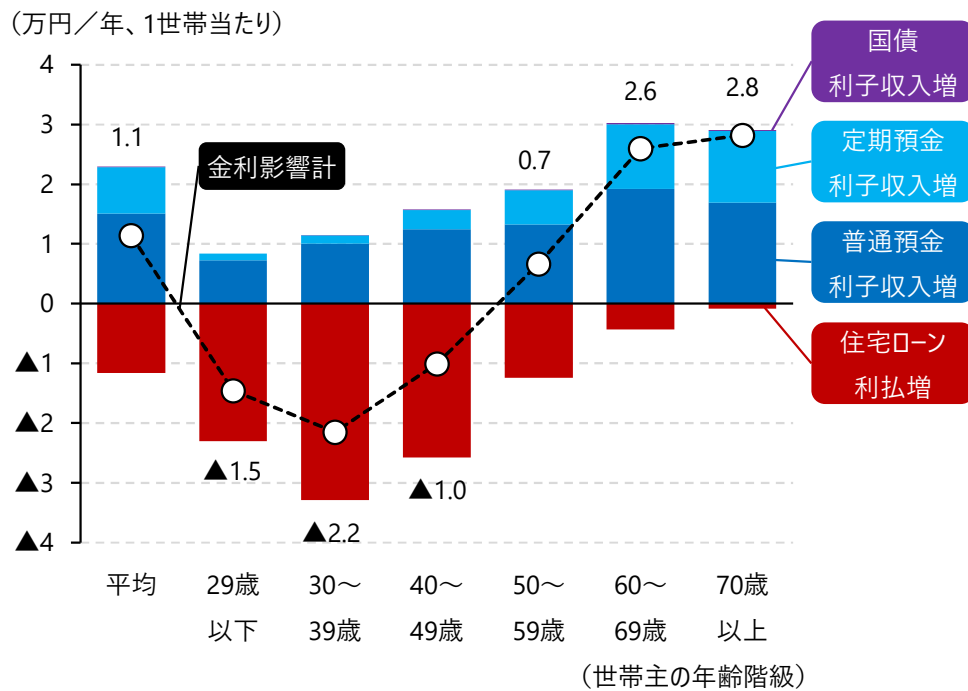
(出所) みずほ総合研究所調査部作成

# 家計:0.75%から1%への追加利上げによる家計収支への影響

- 次回の追加利上げ(0.75%⇒1%)により、家計全体では1世帯当たり差し引き年間+1.1万円のプラス影響が生じる計算
  - 追加利上げに伴う金利影響のみを対象に集計(配当増による影響は除く)
- 対象を負債保有世帯に限ると、影響が1世帯当たり差し引き年間▲1.6万円とマイナスに
  - 29歳以下が同▲4.1万円、30歳代が同▲3.8万円と、若年層に金利上昇による負担増の影響が集中する格好

## 1%への追加利上げによる家計全体への影響

## 1%への追加利上げによる負債保有世帯への影響



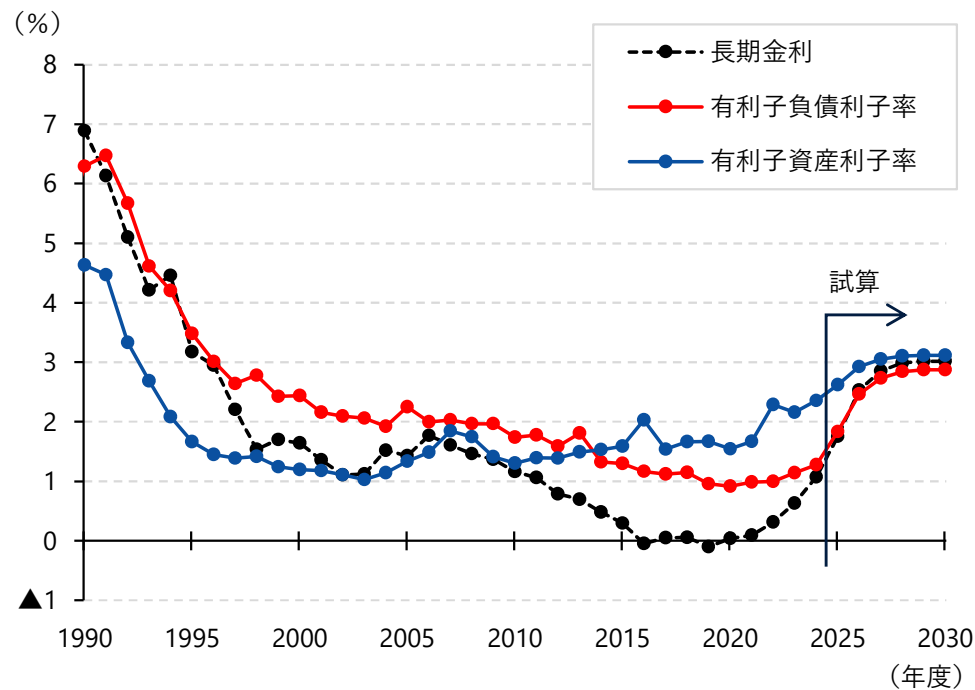
(注) 対象は二人以上世帯全体  
 (出所) 総務省「家計調査」、「家計構造調査」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 対象は二人以上・負債保有世帯  
 (出所) 総務省「家計調査」、「家計構造調査」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

# 企業：金利上昇により経常利益が累計2.2%下押し。特に中・小規模企業で影響大

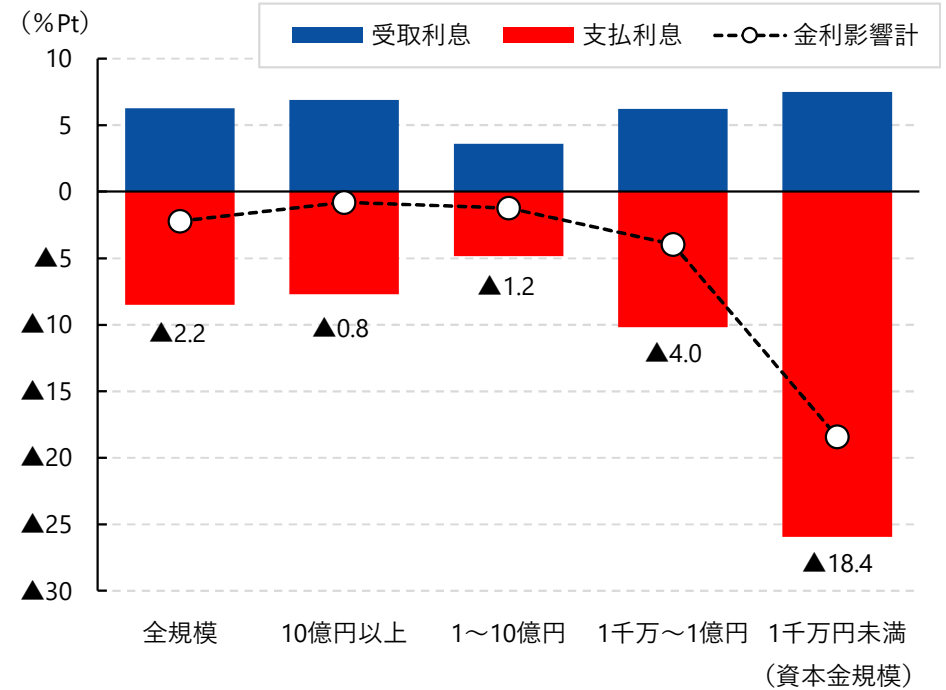
- 今後1.5%までの利上げを受けた長期金利の上昇に伴い、**企業の負債利子率は3%弱まで上昇**する見込み
  - 法人企業統計から計算した企業の有利子負債利子率は、2024年度時点で平均1.3%。今後、2028年度にかけて有利子負債利子率は2.8%へ上昇する見込み。一方、有利子資産利子率の上昇ペースは緩やかと想定
- **企業全体(除く金融・保険)の経常利益は、2028年度までの累計で2.2%(約2.6兆円)下押しされると試算**
  - 受取・支払利息の変化による利息収支要因の影響を集計。資本金規模別では、「10億円以上」や「1～10億円」の影響が限定的である一方、「1千万～1億円」や「1千万円未満」といった中・小規模企業で**利益下押し影響が大きい結果**

## 長期金利と企業の有利子負債・資産利子率



(注) 有利子負債利子率＝支払利息等÷(短期・長期借入金＋社債＋受取手形割引残高の当期末・前期末平均)、有利子資産利子率＝受取利息等÷(現金・預金＋公社債＋長期貸付金＋株式)。受取利息等は配当金含む  
 (出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

## 今後1.5%までの利上げによる経常利益影響 (利息収支要因)

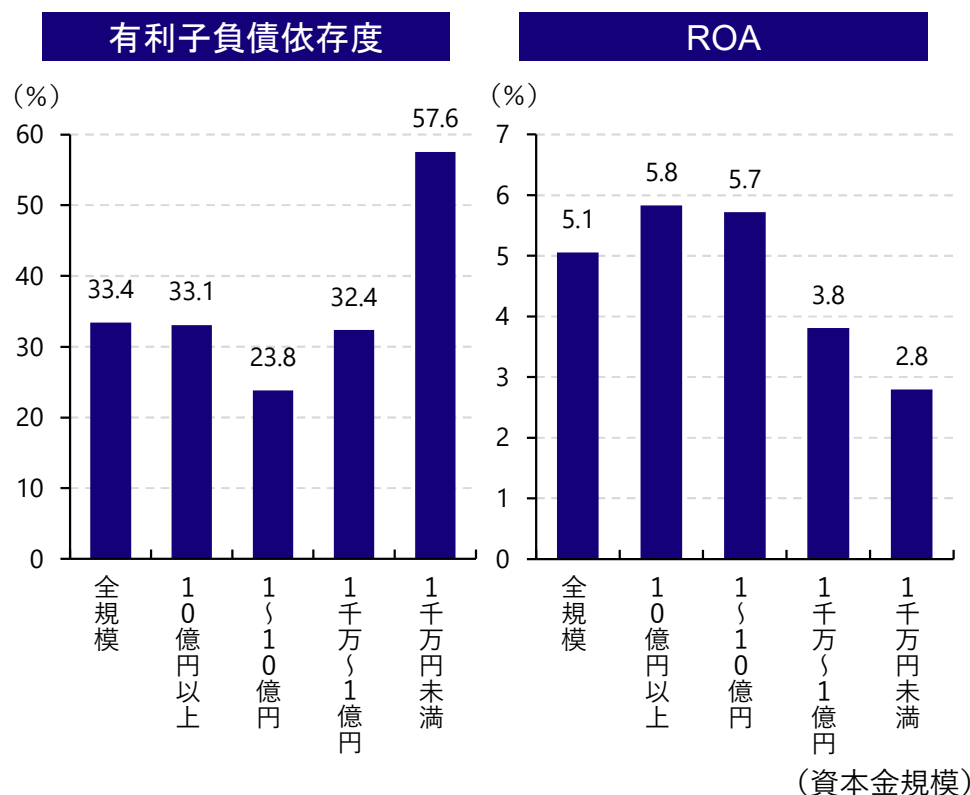


(注) 2025年度(政策金利・年度平均0.6%)と2028年度(同1.5%)の比較。対象は金融・保険業を除く全産業  
 (出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

## (参考)企業:負債側からみた金利上昇影響の背景

- **中・小規模企業で支払利息増加の利益下押し影響が相対的に大きい要因は、有利子負債依存度の高さと、利益率の低さ**
  - 有利子負債依存度は、資本金規模1千万円未満が57.6%と突出して高い
  - 経常利益でみたROA(総資産利益率)は、1千万~1億円が3.8%、1千万円未満が2.8%と、全規模(5.1%)を下回る
- **ただし、企業の負債利子率上昇耐性は2000年代以降に総じて改善**
  - 資本金規模1千万円未満を除き、バブル崩壊前の1980年代と比較しても負債利子率の上昇による利益下押し幅が縮小

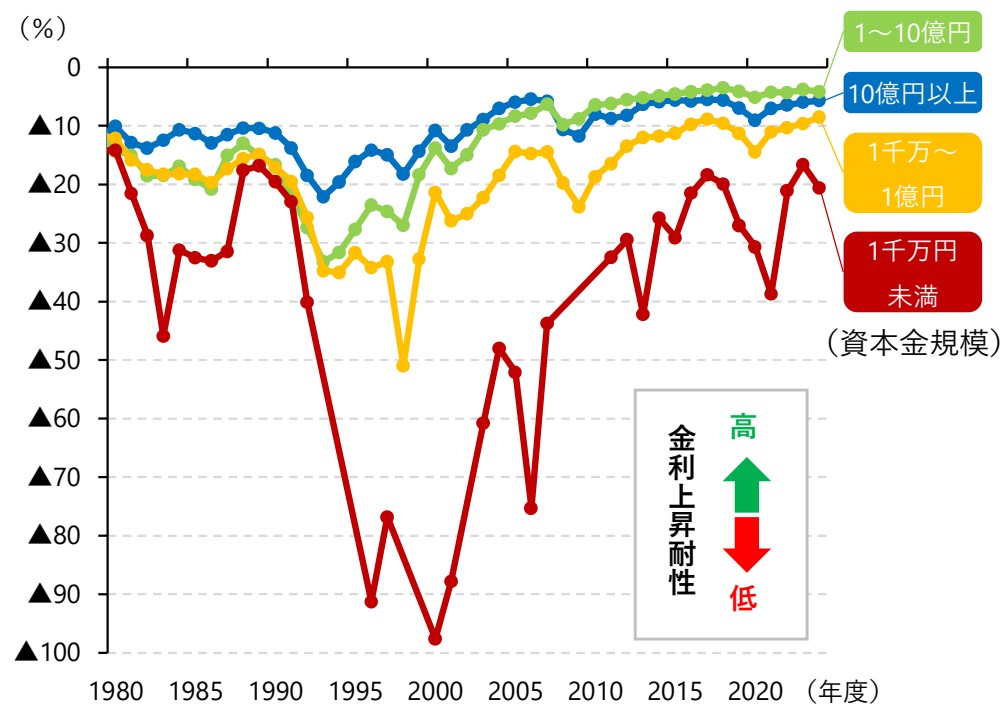
### 企業規模別の有利子負債依存度とROA(総資産利益率)



(注) 2024年度実績、対象は金融・保険業を除く全産業。有利子負債依存度=有利子負債÷資産合計。ROA=経常利益÷資産合計

(出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

### 有利子負債利子率の1%Pt上昇による経常利益の減少幅



(注) 対象は金融・保険業を除く全産業。有利子負債利子率=支払利息等÷有利子負債。

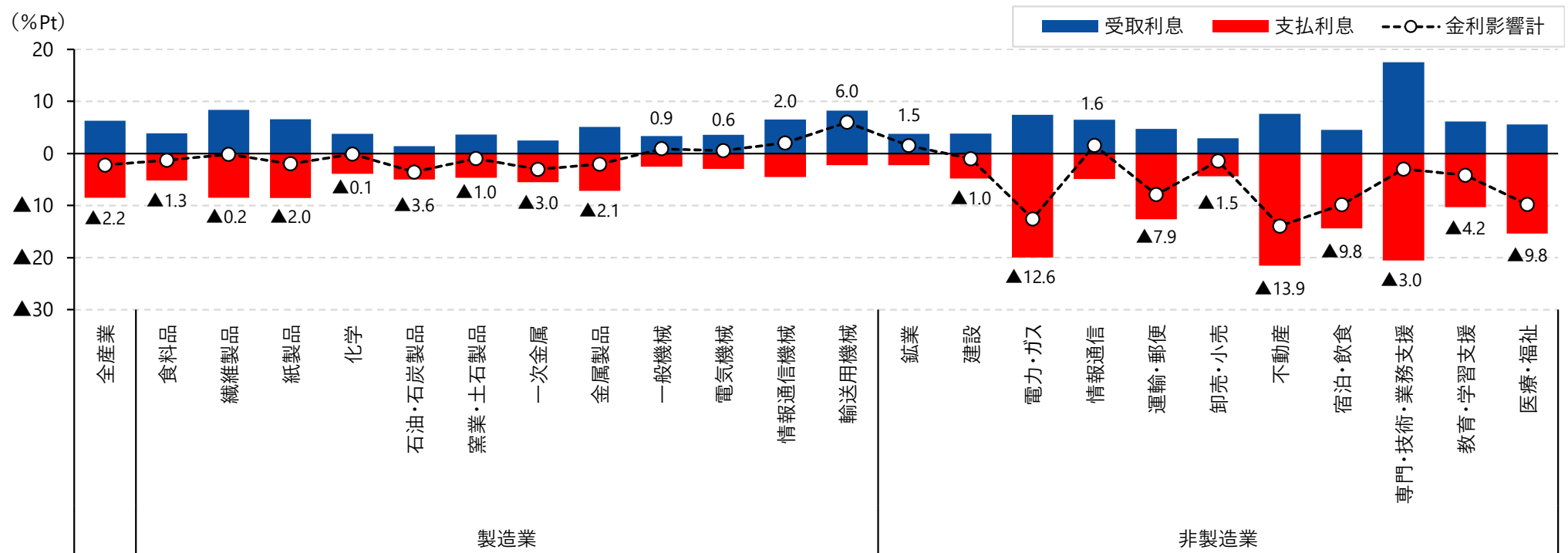
1千万円未満は、減少幅▲100%以上もしくは経常利益赤字の年を除く

(出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

# 企業：負債依存度が相対的に高い非製造業を中心に、金利上昇のマイナス影響が大きい傾向

- 産業別では、不動産、電力・ガス、宿泊・飲食、医療・福祉といった非製造業を中心に、金利上昇による減益幅が大きい
  - 有利子負債依存度の高さ、ROA(総資産利益率)の低さ、有利子資産の少なさが背景
  - 一方、有利子資産が多い一部の製造業では、金利上昇による利益への影響がプラスになる可能性

## 今後1.5%までの利上げによる経常利益影響(利息収支要因、産業別)



(注) 2025年度(政策金利・年度平均0.6%)と2028年度(同1.5%)の比較。対象は金融・保険業を除く全産業  
 (出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

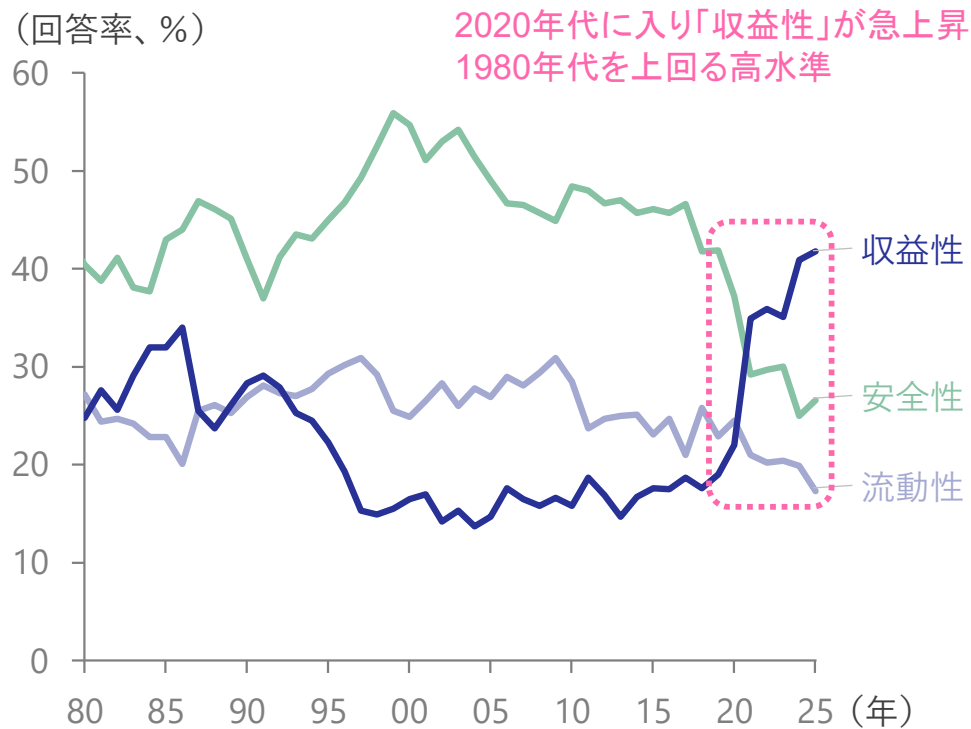
### 3. 家計金融資産シミュレーション

～家計の資産選択シフトにより、家計金融資産の構成はどのように変化するか？～

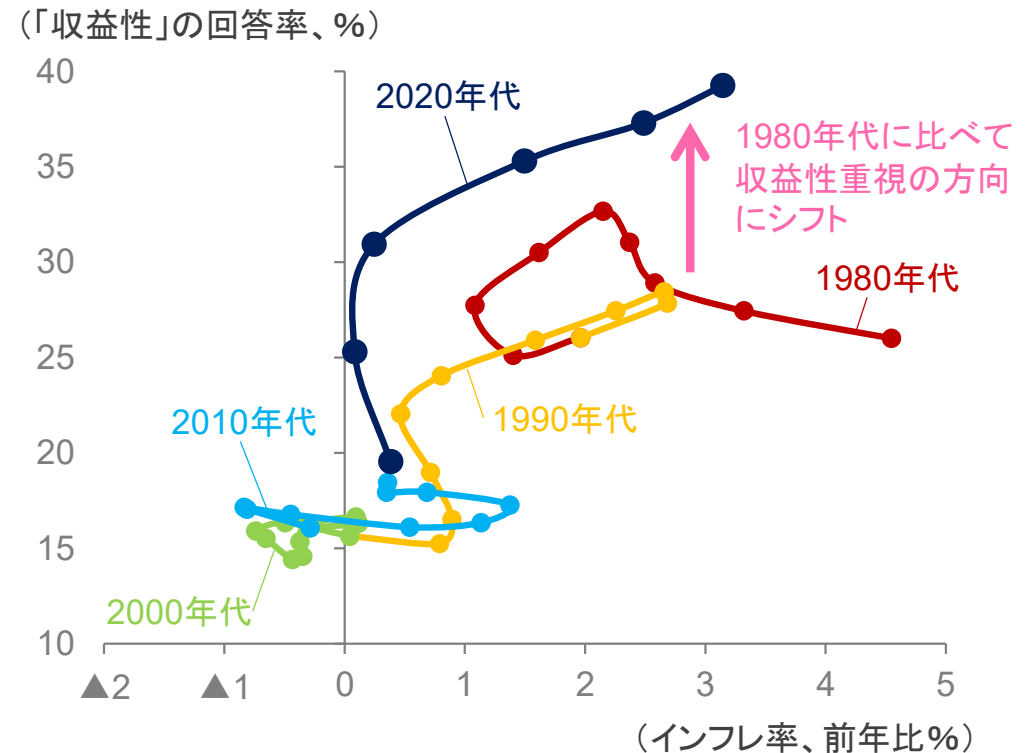
# 経済・金融環境の変化を背景に、家計の資産選択行動が収益性重視へ転換

- 2020年代に入り、家計の金融商品の選択基準が「安全性」から「収益性」へと大きく変化
  - 「収益性」の内訳では、「利回りが良いから」、「将来の値上がりが期待できるから」の回答がどちらも増加
- 「収益性」回答率の推移をインフレ率と比較すると、1980年代に比べても収益性重視の方向へ関係性がシフト
  - 足元における家計の資産選択行動の変化が、構造的・不可逆的なものである可能性を示唆

## 家計の金融商品の選択基準



## 「収益性」回答率とインフレ率の関係



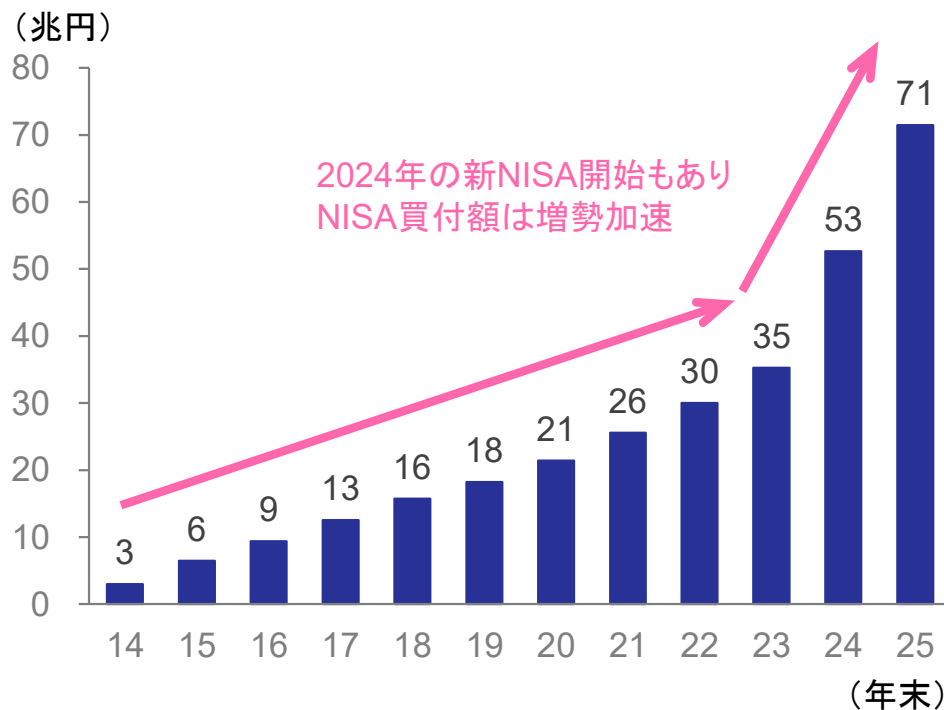
(注) 対象は金融資産を保有する二人以上世帯  
(出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

(注) インフレ率は、全国CPIの生鮮食品及びエネルギーを除く総合  
(出所) 総務省「消費者物価指数」、J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

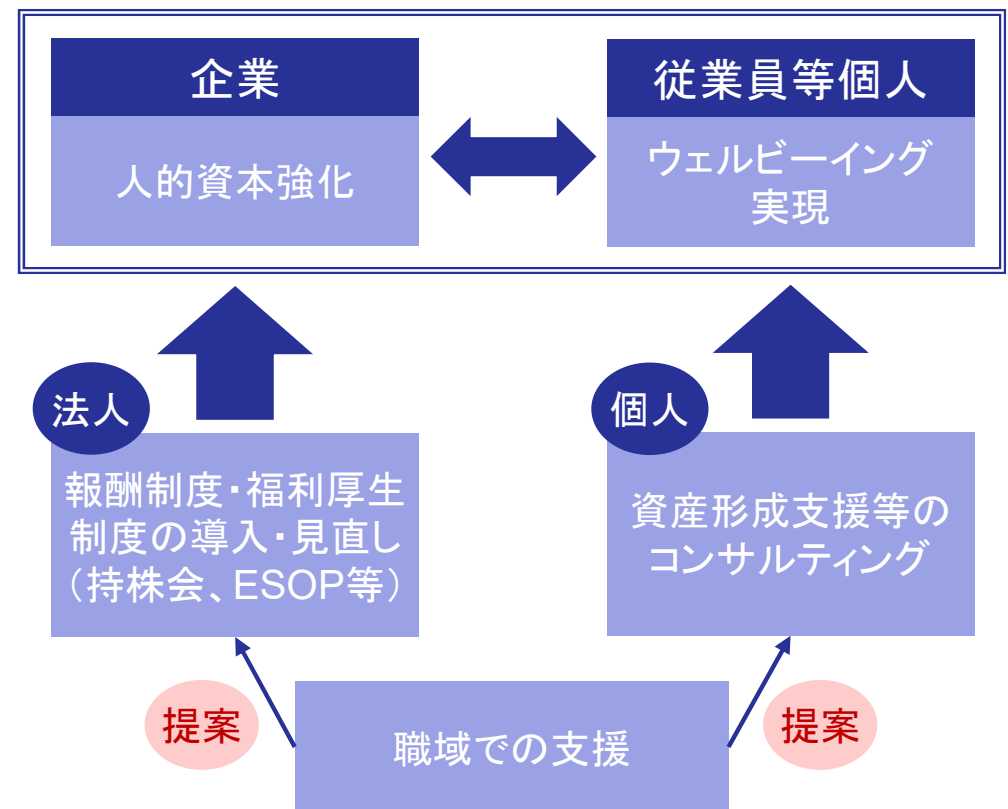
# 制度の充実化も家計の行動変化を後押し。今後は職域を通じた支援も重要

- NISAやiDeCoといった**投資促進制度の整備・拡充が、資産選択行動の変化の一因に**
  - 2024年の新NISA開始を機にリスク資産投資が一段と加速。「こどもNISA」の開始(27年1月)も先行きのプラス要因
- **投資のさらなる加速・定着を促すうえで、職域における個人・法人双方への働きかけも重要**
  - 従業員向けの資産形成支援、企業向けの報酬制度見直し支援(ESOPによる株式報酬制度等)を通じ、従来の持株会等による職域投資を補完
  - 金融面から、従業員のウェルビーイング実現や企業の人的資本投資を促進する効果も

## NISA買付額(累計)



## 職域における投資促進策の概要



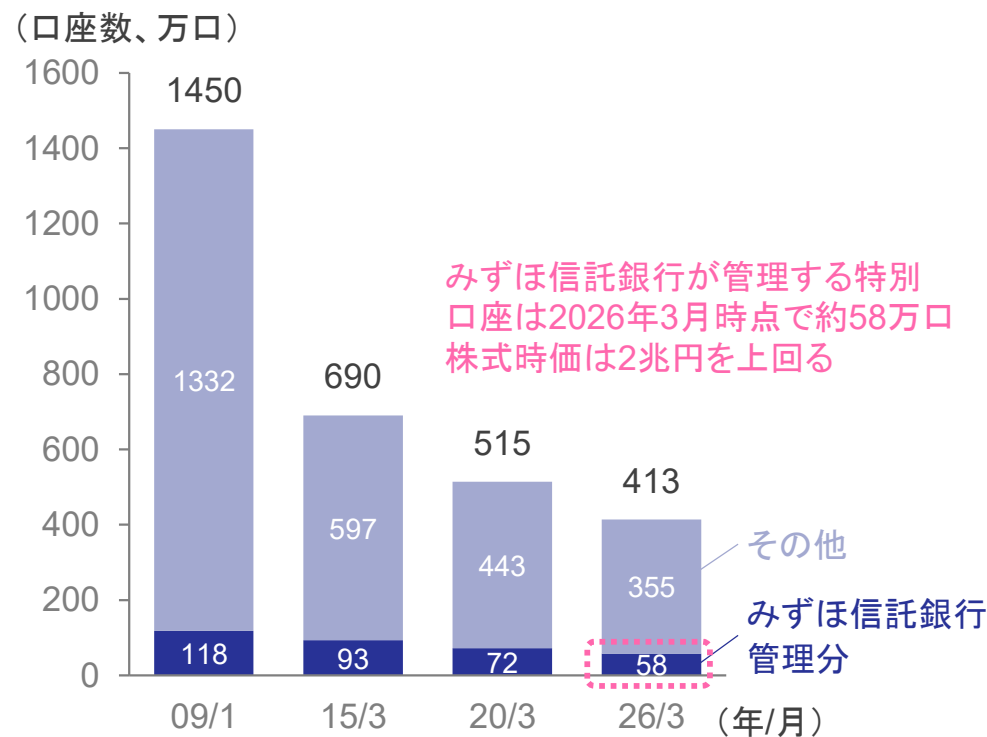
(注) NISAが開始した2014年以降の累計額。一般NISA、つみたてNISAの合計額  
(出所) 金融庁より、みずほ総合研究所調査部作成

(出所) みずほ総合研究所調査部作成

## (参考)株券電子化のレガシーとして残る「特別口座」も、家計の投資活性化における論点

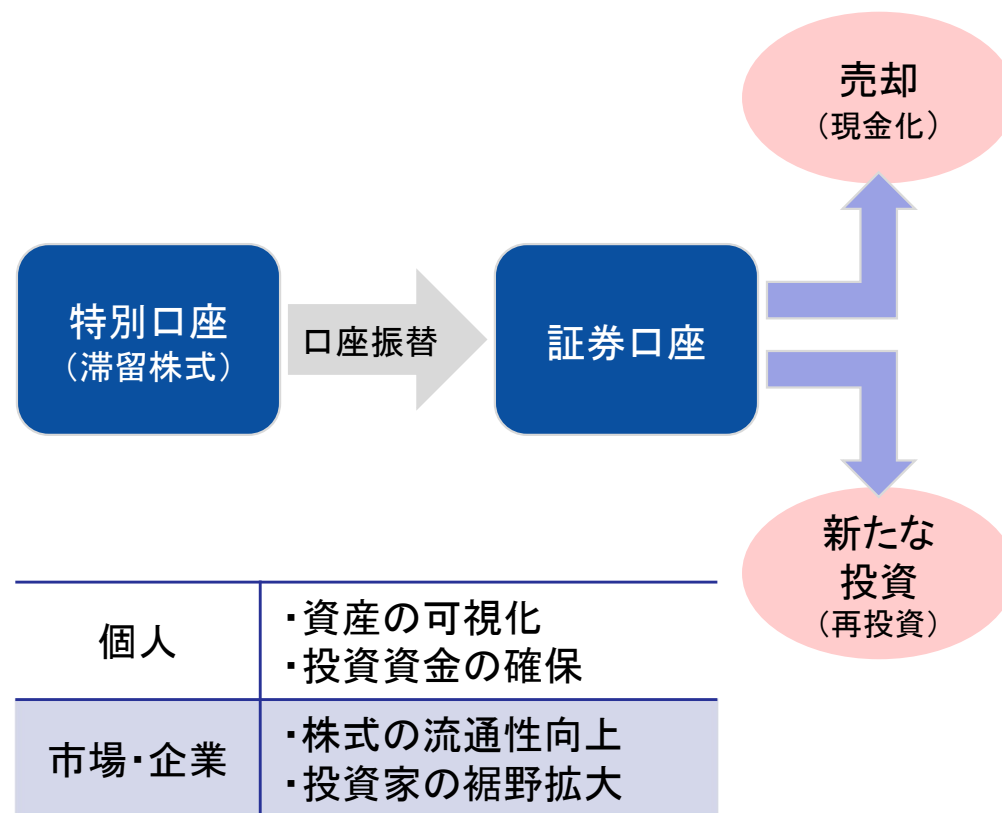
- 特別口座は、2009年の株券電子化時に証券会社へ預けられていなかった株式を対象として、株主の権利保護のため発行会社が信託銀行へ一時的に開設した口座
  - 証券口座へ振替等を行わなければ売却等の取引ができないため、特別口座に株式が滞留
  - 2009年の株券電子化直後には約1,450万口存在。その後減少傾向にあるが、未だ一定数残存
- **特別口座から証券口座への振替が進めば、家計の投資活性化や個人投資家の裾野拡大に寄与する可能性**
  - 株式市場や発行企業にとっては特別口座に滞留されていた株式の流通性向上というメリットも

### 特別口座数の推移



(注) みずほ信託銀行管理分は実績、その他は2015年3月以降試算値  
(出所) みずほ信託銀行調査データより、みずほ総合研究所調査部作成

### 特別口座からの振替進展による影響の概念図

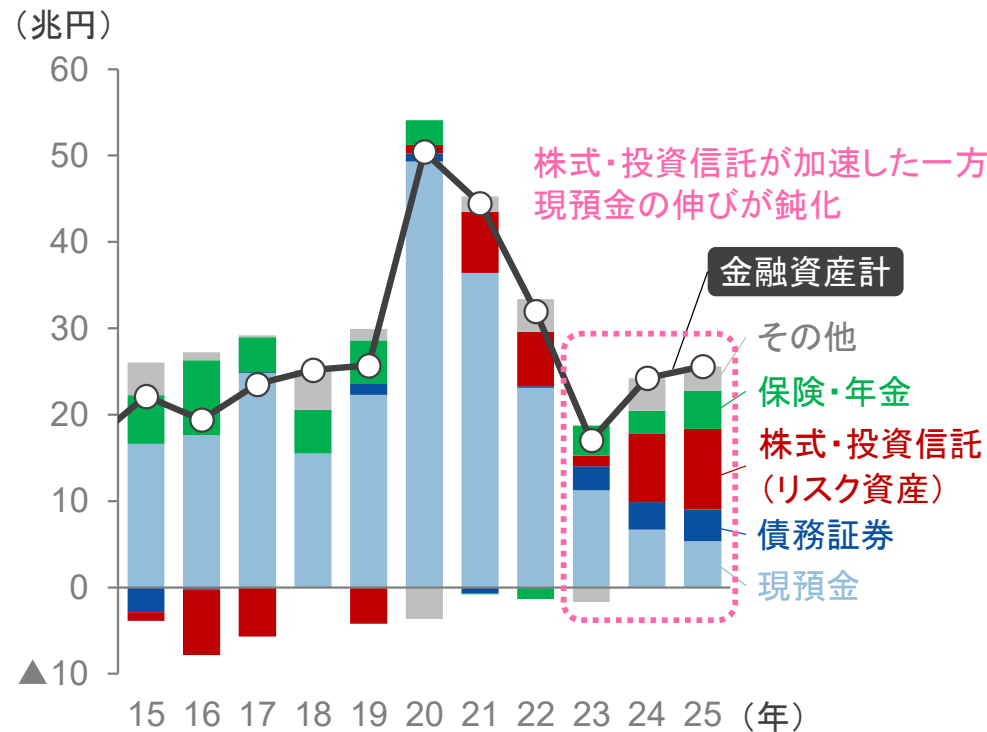


(出所) みずほ総合研究所調査部作成

# 資産選択行動の変化を受け、家計のリスク資産保有が加速

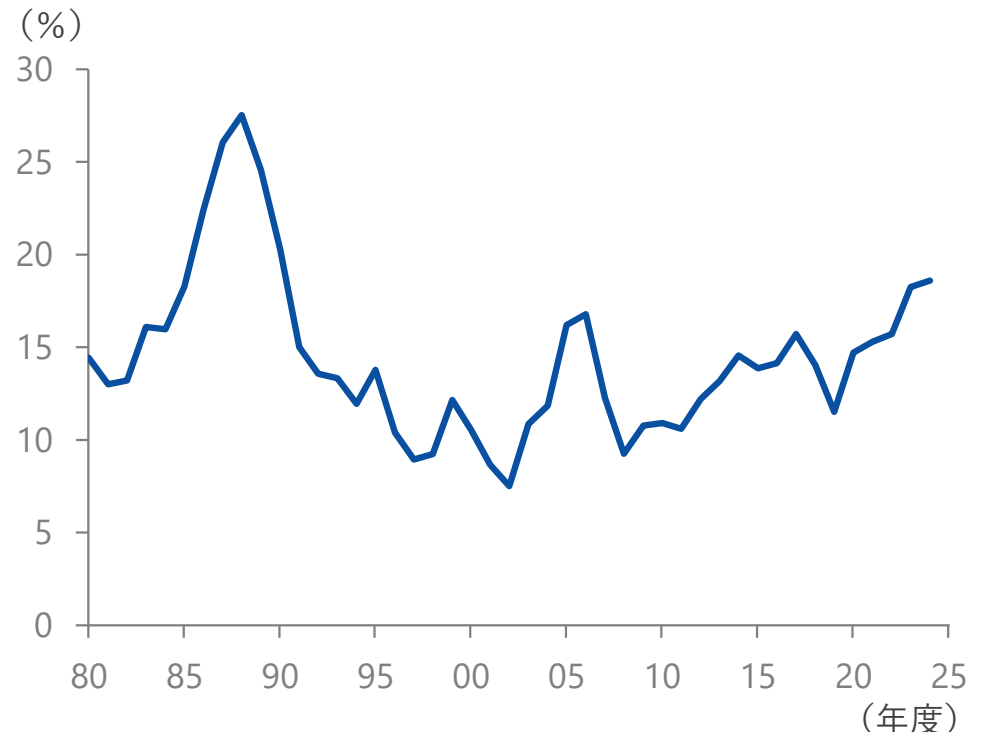
- 足元では家計金融資産が年間+25兆円程度のペースで増加。うち約+10兆円をリスク資産(株式・投資信託)が占める
  - 一方、現預金の増加ペースは鈍化。2025年の現預金増加幅は年間+5.3兆円と、2010年代平均(同+18.4兆円)の3分の1未満に縮小
- 家計金融資産に占めるリスク資産(株式・投資信託)の比率は、2024年度末時点で18.6%に上昇
  - 1980年代末のバブル期水準には及ばないものの、株式・投資信託の保有増加や評価額の上昇がリスク資産比率を押し上げ

家計の金融資産の増減要因(評価額の変動を除く)



(注) 金融取引による増減を示したものであり、資産評価額の変動による影響は含まない。「その他」は貸出、ストックオプション、未収金、対外証券投資など  
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

家計のリスク資産比率の推移(評価額の変動を含む)



(注) リスク資産比率は、金融資産残高全体に占める株式・投資信託残高の割合。資産評価額の変動による影響を含む  
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

# 年齢別では、若年世帯で高い収益性志向。高齢世帯でも徐々に収益性重視の動き

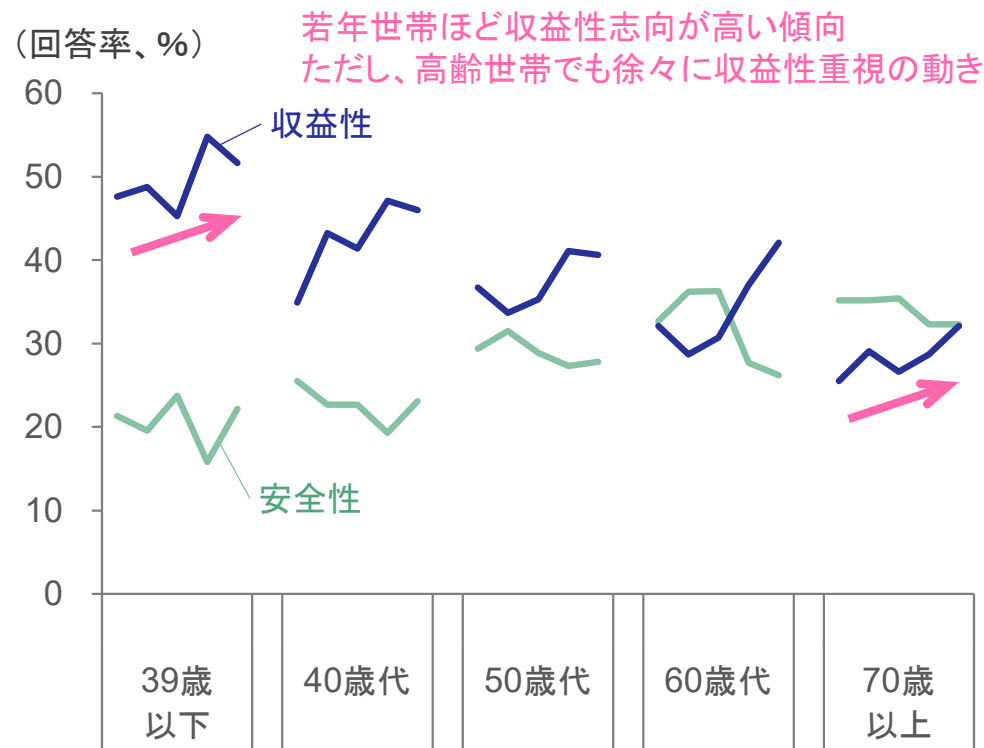
## ■ 金融商品の選択基準に「収益性」を挙げる割合は、20～30歳代の若年世帯が5割超と最も高い

- 若年世帯は先行きの運用期間が長く、複利の効果を得やすいことに加え、アベノミクス期以降の株価上昇経験が強く、もともとリスク資産投資を積極化しやすい素地があった模様
- 若年世帯のリスク資産比率は2024年にかけて急上昇しており、新NISAによる投資促進効果が大きく現れた格好

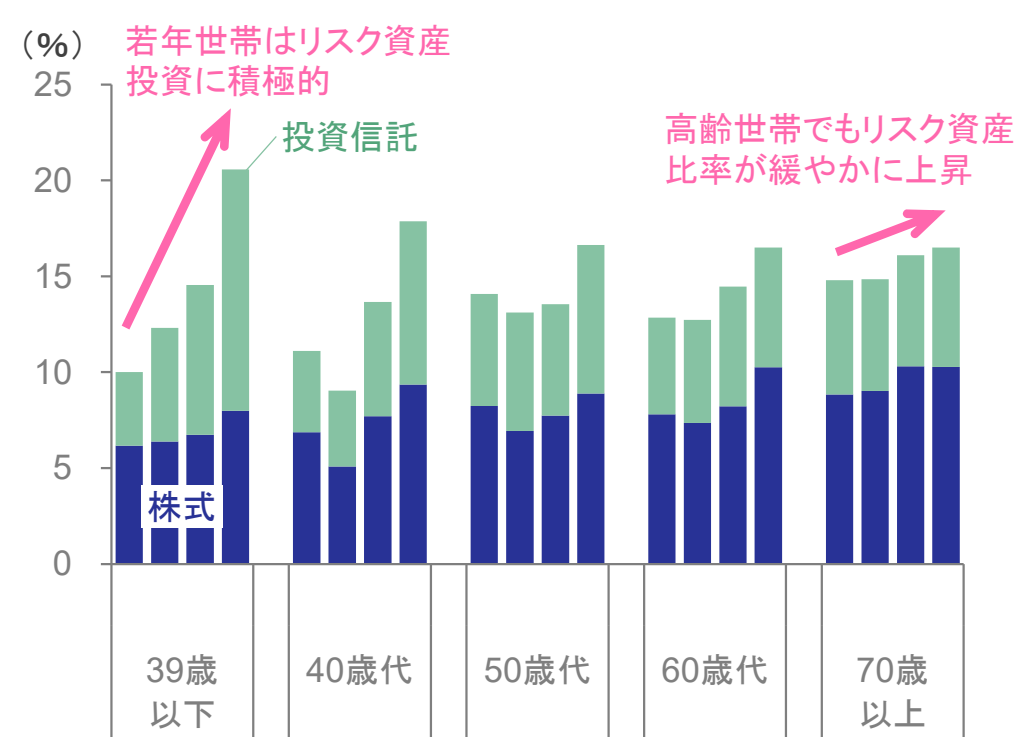
## ■ 高齢世帯の「収益性」回答率は水準こそ低いものの、足元で緩やかに上昇

- 従来は安全性第一だった高齢世帯でも、収益性を重視して老後資金の運用を目指す動きが増えつつある

### 金融商品の選択基準(2021～25年)



### 年齢階級別のリスク資産比率(2021～24年)



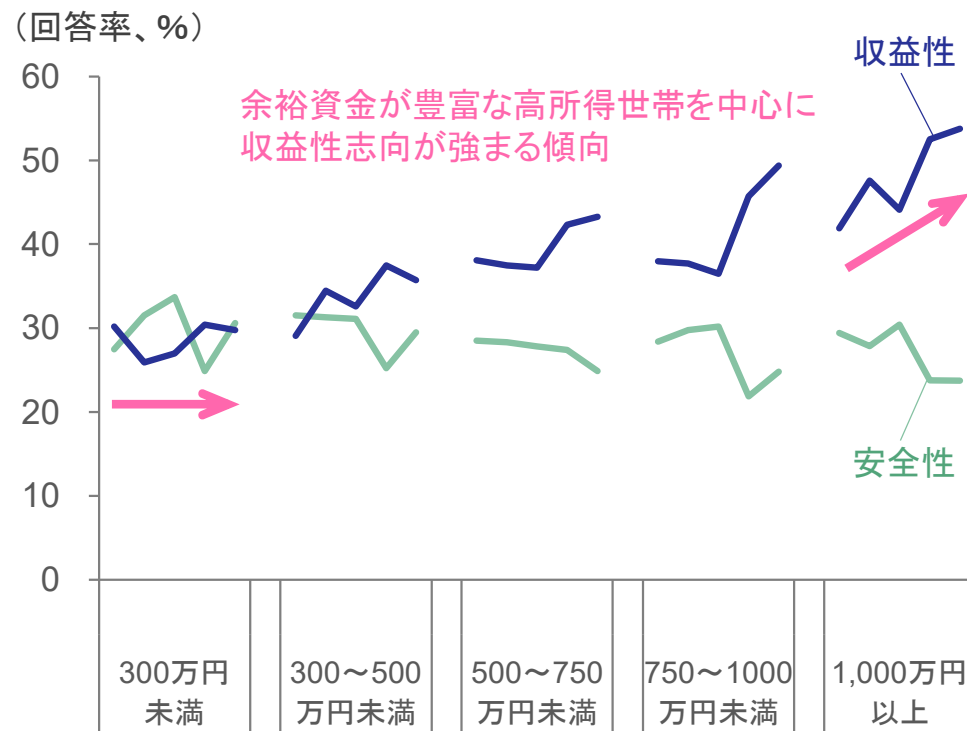
(注) 対象は金融資産を保有する二人以上世帯  
(出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 金融資産全体の残高に対する比率  
(出所) 総務省「家計調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

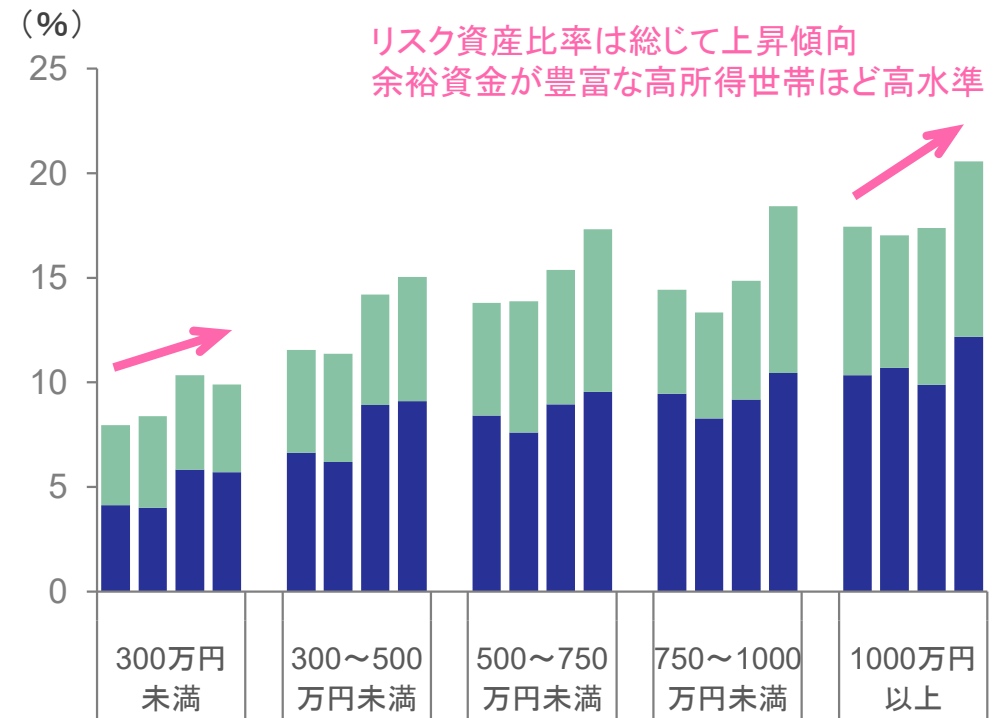
# 年収別では、高所得世帯ほど収益性志向が高く、かつ近年の積極化度合いが大きい

- **高所得世帯は、インフレや株高の進行に伴って収益性重視の姿勢を一段と積極化**
  - 投資余力やリスク許容度の高さが背景。年収1,000万円以上の世帯のリスク資産比率は、株価上昇の影響もあり2024年に20%を超過
- **一方、中・低所得世帯は収益性志向が相対的に低く、積極化度合いも小さい傾向**
  - 中・低所得世帯でもリスク資産比率は徐々に上昇しているが、高所得世帯に比べ低位。インフレによる支出増加で家計がひっ迫するなか、安全性志向が依然根強い模様

## 金融商品の選択基準(2021~25年)



## 年収階級別のリスク資産比率(2021~24年)



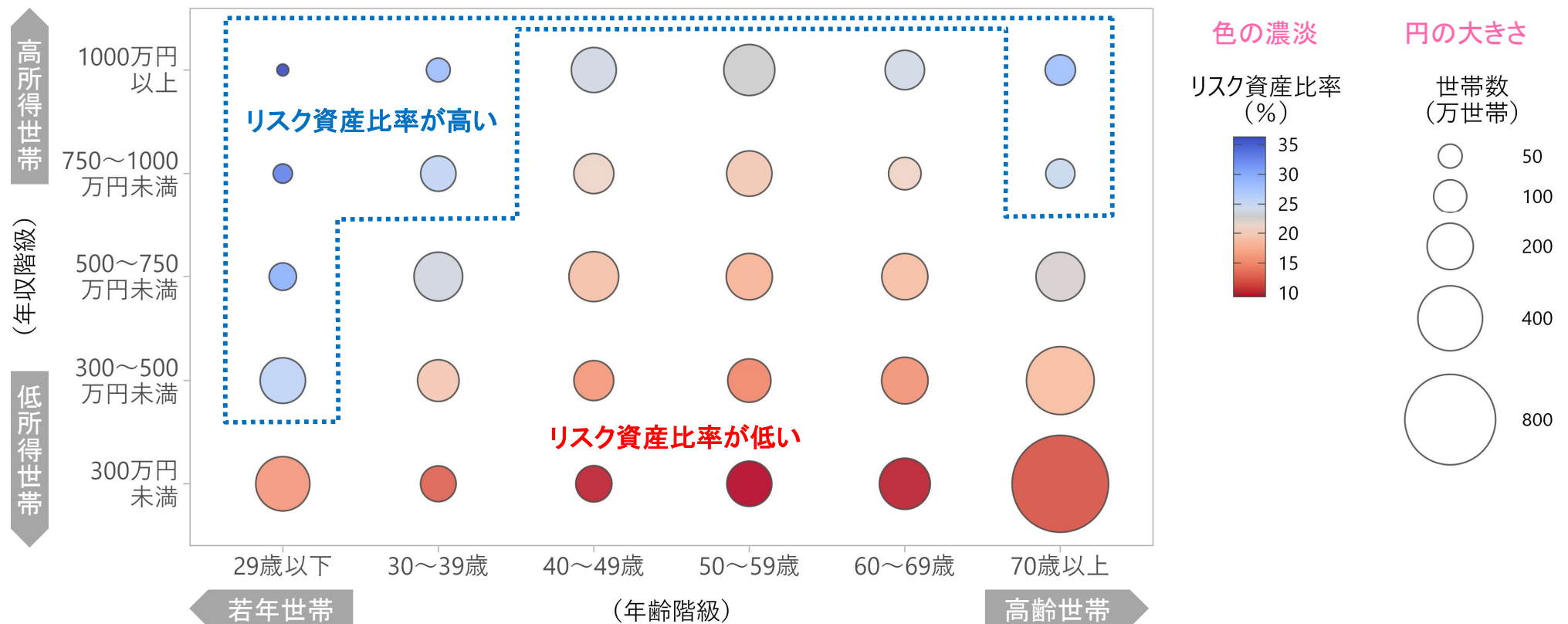
(注) 対象は金融資産を保有する二人以上世帯  
(出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 金融資産全体の残高に対する比率  
(出所) 総務省「家計調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

# 同一の年齢・年収階層のなかでも、金融資産の選択行動は大きく異なる

- リスク資産比率は「若年・高所得」世帯ほど高い傾向があるが、細かくみると分布は必ずしも一様ではない模様
  - 年齢別×年収別に推計すると、20歳代では所得が相対的に低い世帯でもリスク資産比率が高い
  - 一方、現役世代の中核を占める40～60歳代では、中・高所得世帯でもリスク資産比率が低い傾向
  - 70歳以上のリスク資産比率は総じて40～60歳代より高いが、低所得世帯の規模の大きさが平均値を押し下げ

## 年齢別×年収別のリスク資産比率(推計値)と世帯数規模

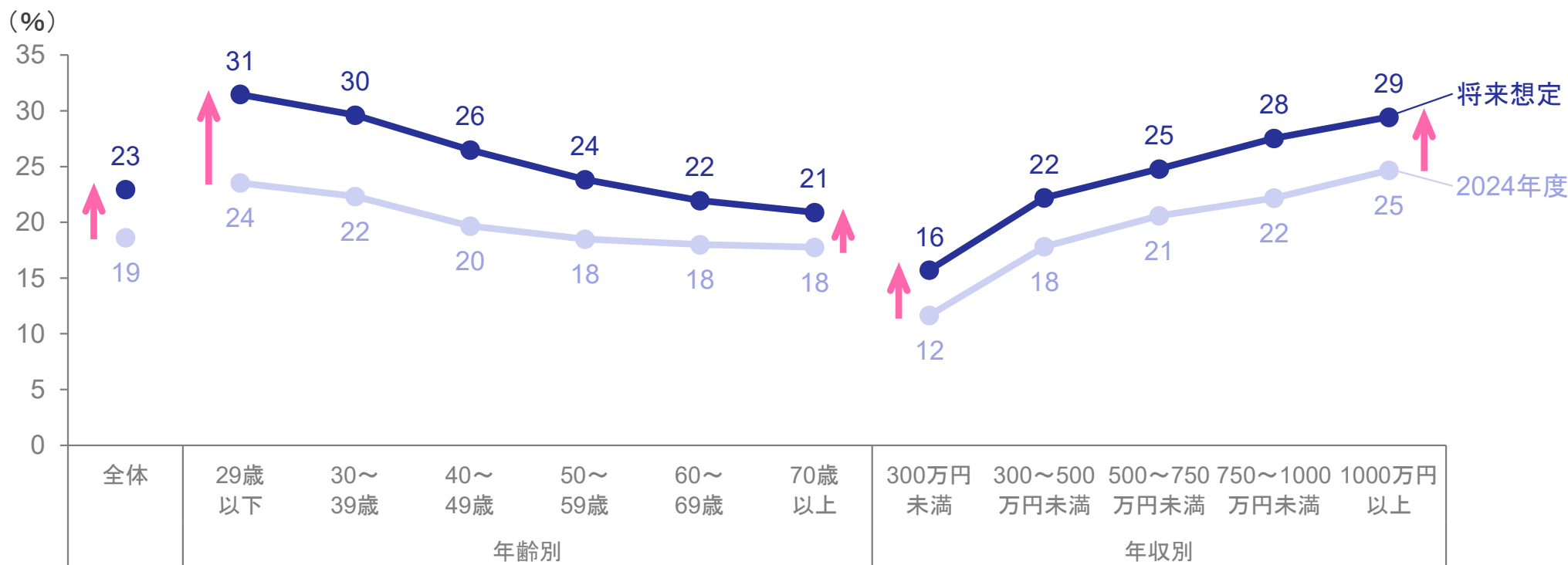


(注) 2024年度末時点。リスク資産比率は、金融資産残高全体に占める株式・投資信託残高の割合。年齢階級別×年収階級別のリスク資産比率(推計値)は、家計調査における年齢階級別・年収階級別それぞれのリスク資産比率の相対関係を維持する制約を置き、日本全体の家計金融資産残高を反復比例適合法で各属性に按分した結果を用いて計算  
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」、総務省「家計調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(令和6年推計)」、厚生労働省「国民生活基礎調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

# 資産選択行動の変化定着を受け、家計全体のリスク資産比率が一段と上昇へ

- **家計全体のリスク資産比率は、2024年の19%から、今後2030年頃にかけて23%程度まで上昇すると想定**
  - 収益性を重視する資産選択行動の変化が、毎期の取引を通じ、徐々に残高ベースのリスク資産比率に影響
  - 先行きの想定値は、資産評価額の変動による影響を除く値。株価が上昇すればリスク資産比率はさらに上振れへ
- **属性別にみると、若年世帯や高所得世帯ではリスク資産比率が30%近傍へ上昇**
  - 年齢別では、若年世帯ほど上昇幅が大きいと想定。一方、高齢世帯でもリスク資産比率は先行き20%超に
  - 年収別ではリスク資産比率が総じて上昇する見込みだが、低所得層では10%台にとどまる見込み

家計のリスク資産比率の2024年実績と将来想定(将来想定は評価額の変動による影響を除く)



(注) リスク資産比率は、金融資産残高全体に占める株式・投資信託残高の割合。2024年～将来想定の変化には、資産評価額の変動による影響は含まない  
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」、総務省「家計調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

# リスク資産だけでなく、預金の中身も大きく変化。普通預金⇒定期預金へのシフトが進行

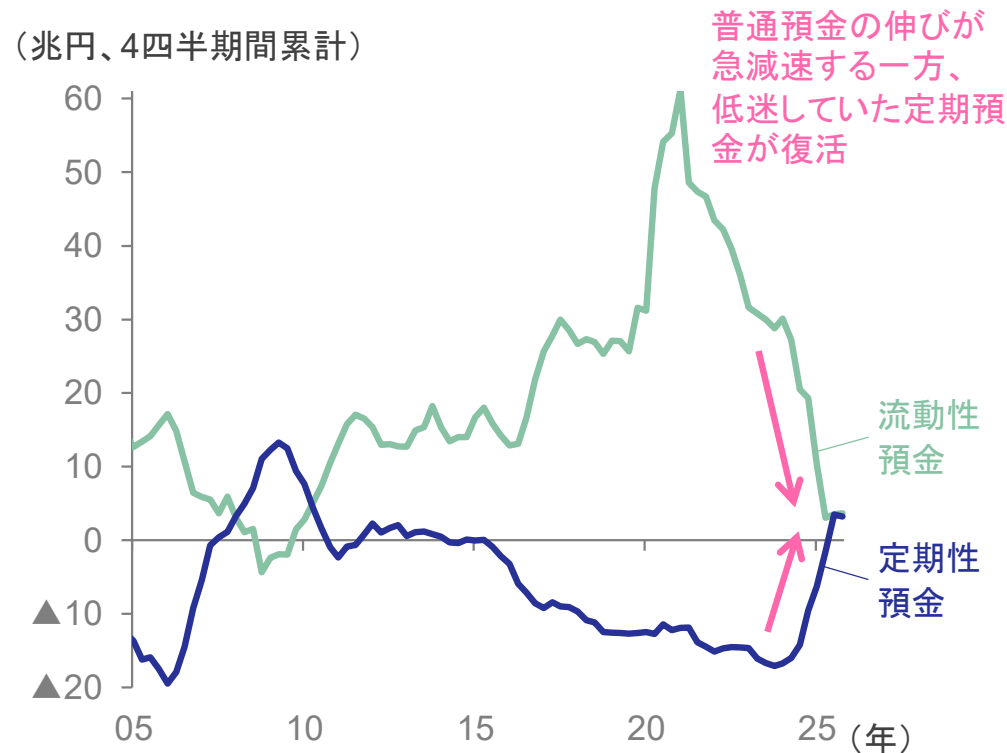
## ■ 預金においても、利回りの観点から普通預金⇒定期預金へ資金が移動

- 普通預金の増加ペースが年間+3兆円台まで急減速
- 一方、マイナス金利下で残高減少が続いていた定期預金は、足元で増加へ転換

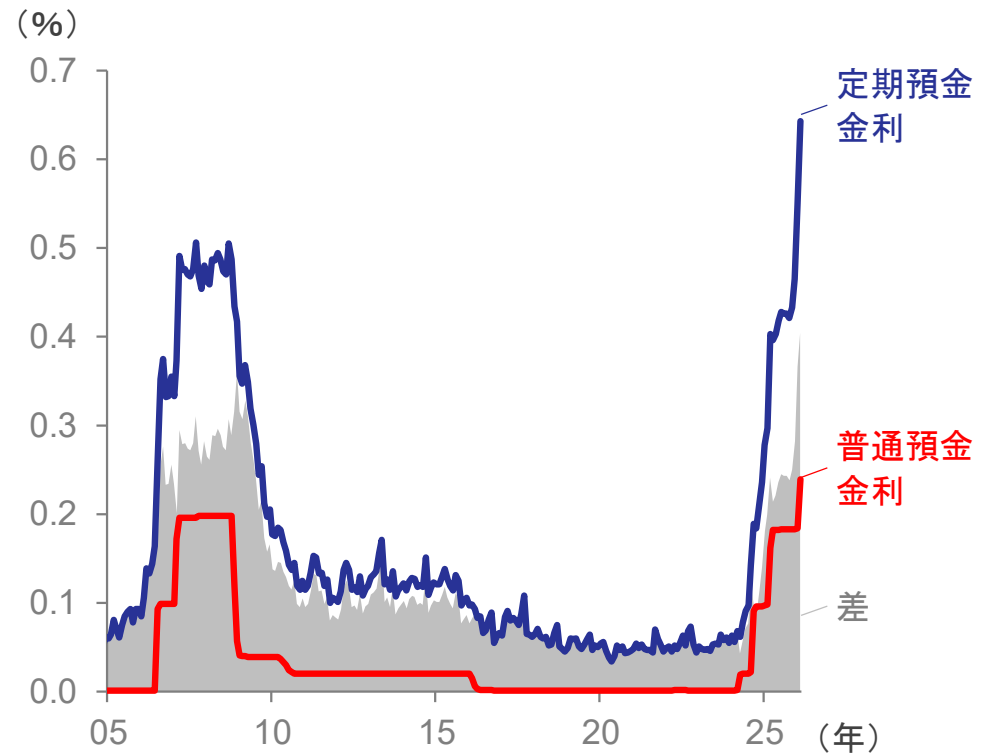
## ■ 定期預金と普通預金の金利差拡大が、定期預金復活の一因。安全性を担保した資金運用ニーズの受け皿に

- 定期預金(総合)と普通預金の金利差は2026年2月時点で0.4%Ptまで拡大。2000年代後半の利上げ局面を上回り、1998年以来の金利差水準に

### 家計の預金(流動性・定期性)の増減



### 普通預金・定期預金金利



(注) 定期預金は預入金額・期間総合の値

(出所) 日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」、「定期預金の預入期間別平均金利」より、みずほ総合研究所調査部作成

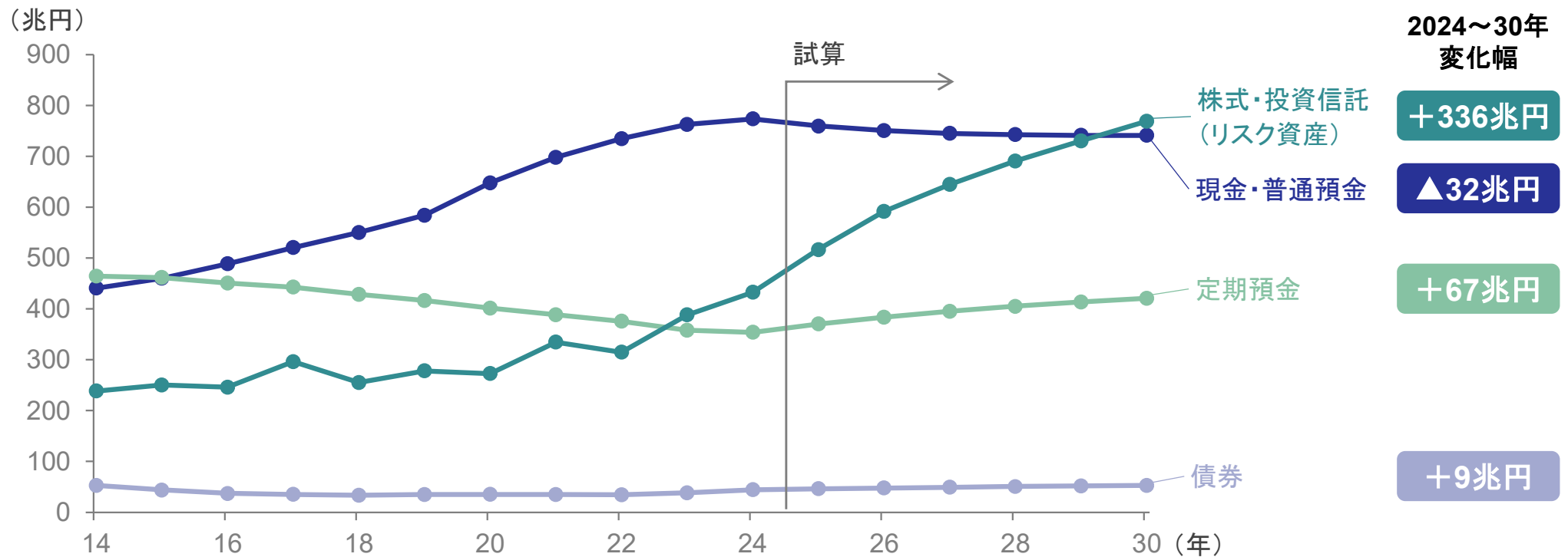
(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

# 家計金融資産は2030年に約2,600兆円へ増加。増分の大半が株式・投資となる見込み

## ■ 2030年末時点の家計金融資産残高を約2,600兆円と試算。2024年末対比で354兆円増加

- 増加分の大半が株式・投資信託(同+336兆円)。資産選択行動の変化による保有増に加え、株価上昇が押し上げ
- また、金利上昇を受けた運用ニーズの拡大を背景に、定期預金(同+67兆円)や債券(同+9兆円)も緩やかに増加すると試算
- 一方、現金・普通預金は同▲32兆円と緩やかに減少。現預金全体では小幅な増加傾向を維持するものの、定期預金へのシフトによって普通預金が下押しされる状況

## 家計金融資産残高の先行き試算(株式・投資信託は評価額の変動を含む)



(注) 家計資金フローは、貯蓄投資差額がプラスを維持し、年間+20兆円程度の金融資産純増フローが発生すると想定。資産保有比率は、評価額の変動が無い状態で、2030年頃にかけてリスク資産(株式・投資信託)比率が約23%、安全資産(定期預金・債券)比率が約20%に上昇すると想定。株式・投資信託の資産評価額の変動は、先行きの株価予測値を踏まえ、2026年: +9.9%、2027年: +6.3%、2028年: +4.7%、2029年: +3.9%、2030年: +3.8%とした

(出所) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

## 書籍

- 服部直樹・有田賢太郎 編著(2024)『【展望】金利のある世界 シミュレーションで描く日本経済・金融の未来図』一般社団法人 金融財政事情研究会

## レポート

- 対木さおり(2026)「高債務下の財政政策と社会保障改革 財政の持続性向上に向けた課題と給付付き税額控除」みずほ経済インサイト 2026年4月3日
- 服部直樹(2025)「日銀追加利上げによる家計・企業への影響 家計はプラス、企業はマイナス。属性別の違いに注目」Mizuho RT EXPRESS 2025年12月15日
- 酒井才介(2025)「大規模補正予算で国債依存が継続 懸念される金利上昇リスクへの脆弱性」みずほインサイト 2025年12月2日
- 門間一夫(2025)「日銀の継続的利上げは高市政権より米国経済次第」門間一夫の経済深読み 2025年11月27日
- 門間一夫(2025)「日銀が利上げに慎重な本当の理由」門間一夫の経済深読み 2025年8月27日
- 武内浩二(2025)「日本の超長期金利上昇の行方 財政ショックはリスクシナリオだが需給面に留意」Mizuho RT EXPRESS 2025年6月5日
- 門間一夫(2025)「トランプ関税で日本の中立金利は上がるのか下がるのか？」門間一夫の経済深読み 2025年4月28日
- 門間一夫(2025)「日銀の「倍速利上げ」はあるか」門間一夫の経済深読み 2025年3月24日
- 井上淳(2025)「日銀利上げ継続の条件 賃金・物価動向は26年利上げ継続の可能性を示唆」みずほインサイト 2025年3月14日
- 武内浩二(2025)「長期金利の上昇、1.4%は通過点 過去の長期金利上昇局面を踏まえて」Mizuho RT EXPRESS 2025年2月28日
- 服部直樹(2025)「「金利のある世界」へ踏み出す日本経済 政策金利1%が家計・企業・政府・不動産市場に及ぼす影響」みずほレポート 2025年2月20日
- 服部直樹(2025)「日銀の追加利上げが家計に及ぼす影響 家計全体ではプラスだが、負債保有世帯ではマイナス影響大」Mizuho RT EXPRESS 2025年1月21日
- 服部直樹(2024)「「金利のある世界」で不動産市場はどうなる？ 不動産価格・キャップレートが緩やかに上昇すると試算」Mizuho RT EXPRESS 2024年8月28日
- 酒井才介・服部直樹・河田皓史・中信達彦(2024)「金利上昇で日本経済はどうなる？ 「0.5%利上げ」が景気に与える影響」みずほインサイト 2024年7月25日
- 河田皓史(2024)「日本銀行の金融政策運営に関する3つのシナリオ 詳細版」みずほレポート 2024年5月30日
- 服部直樹(2024)「金利1%上昇の企業利益インパクト サプライチェーンの構造も踏まえた金利影響試算」みずほインサイト 2024年4月25日
- 酒井才介(2024)「「金利のある世界」と財政 金利上昇で問われる財政の持続可能性」みずほインサイト 2024年4月4日
- 河田皓史(2024)「マイナス金利解除後の金融政策 インフレ予想が左右する日銀の利上げペース」みずほインサイト 2024年4月2日
- 中信達彦・西野洋平(2024)「金利上昇は家計にとってプラスか 「金利のある世界」における家計への影響試算」みずほインサイト 2024年4月2日
- 上村未緒(2024)「「金利のある世界」へ踏み出した日銀 イールドカーブ・コントロールやマイナス金利政策を解除」Mizuho RT EXPRESS 2024年3月22日
- 白井斗京・宮寄浩(2024)「「金利のある世界」で一変する企業の経営環境 固定費増加が促す、高付加価値経営への転換」Mizuho RT EXPRESS 2024年3月22日
- 白井斗京(2023)「「金利のある世界」は一様ではない 利上げ局面ごとの預金・貸出金利の考察」Mizuho RT EXPRESS 2023年12月25日
- 服部直樹・坂中弥生・中信達彦(2023)「日本企業は金利上昇に耐えうるか 「金利のある世界」における企業利益への影響試算」みずほインサイト 2023年11月30日
- 宮寄浩・上村未緒・白井斗京・酒井才介・服部直樹・中信達彦(2023)「『金利のある世界』への日本経済の適応力」みずほレポート 2023年11月21日

〔本資料に関する問い合わせ先〕

みずほ総合研究所  
調査部

チーフ日本経済エコノミスト 服部 直樹

TEL: 080-1069-4667

E-mail: naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp

〔執筆者〕

チーフ日本経済エコノミスト 服部 直樹

シニア日本経済エコノミスト 越山 祐資

上席主任エコノミスト 井上 淳

池田 亮平

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。